

第92回

定時株主総会招集のご通知

開催日時 2016年6月16日(木曜日)
午前10時(受付開始：午前9時)

開催場所 東京都港区台場二丁目6番1号
ホテル グランパシフィック LE DAIBA (ル・ダイバ) 地下1階 パレロワイヤル

議案 第1号議案 剰余金の配当の件
第2号議案 取締役13名選任の件
第3号議案 監査役2名選任の件

本田技研工業株式会社

証券コード 7267



代表取締役社長

八郷隆弘

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、このたびの熊本地震により亡くなられた方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、被災されました方々に心よりお見舞いを申し上げます。

第92期(2015年度)の連結業績につきましては、売上収益は前年度に比べ増収となりましたが、利益につきましては営業利益、税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益のいずれも前年度に比べ減益となりました。なお期末配当につきましては、1株当たり22円とし、第92回定時株主総会に上程させていただきたいと存じます。当年度の1株当たり配当金は、第1四半期末配当金22円、第2四半期末配当金22円および第3四半期末配当金22円と合わせ、88円となります。

さて、私は社長就任時に、新しい Honda の創造に向けたテーマの1つとして「Hondaらしいチャレンジングな商品の開発」を掲げました。これを実現するために、これまで以上に「商品コンセプト」を大切にし、Honda のDNA である「デザイン」と「走り」をさらに

進化させてまいります。また、これまでの概念を超え、電動化を強く意識した新たなクルマづくりを導入することで、四輪事業の収益性向上とブランド強化を実現したいと考えております。こうした中で、Honda では水素にいち早く着目し、「つくる」「つかう」「つながる」をコンセプトに、水素ステーション技術や燃料電池自動車、外部給電機能など、水素社会に向けたトータルな研究開発を行ってきました。水素社会をさらに加速させるために、私たちは挑戦を続けます。

Honda は、お客様の生活やライフスタイル、それらを取り巻く社会全体がより良いものになっていくような新しい価値の創造を目指します。そのために、私たちは株主の皆様との対話を大切にし、それを支える「チーム Honda」一丸となって Honda の存在価値を全力で高めてまいります。

2016年5月

連結業績ハイライト

売上収益

14兆6,011億円

前年度比 9.6 % 増

営業利益

5,033億円

前年度比 24.9 % 減

税引前利益

6,354億円

前年度比 21.2 % 減

親会社の所有者に帰属する当期利益

3,445億円

前年度比 32.4 % 減

目次

招集のご通知 03

第92回定時株主総会招集のご通知

株主総会参考書類 06

第1号議案 剰余金の配当の件
第2号議案 取締役13名選任の件
第3号議案 監査役2名選任の件

事業報告 19

1. 企業集団の現況に関する事項
2. 会社の株式に関する事項
3. 会社の新株予約権等に関する事項
4. 会社役員に関する事項
5. 会計監査人の状況
6. 会社の体制及び方針

連結計算書類 45

連結財政状態計算書
連結損益計算書
連結包括利益計算書（ご参考）
連結持分変動計算書
連結キャッシュ・フロー計算書（ご参考）

計算書類 53

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書

監査報告 59

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告
計算書類に係る会計監査人の監査報告
監査役会の監査報告

東京都港区南青山二丁目1番1号

本田技研工業株式会社

代表取締役社長 八郷 隆弘

第92回定時株主総会招集のご通知

拝啓 平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

また、このたびの熊本地震により亡くなられた方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、被災されました方々に心よりお見舞いを申し上げます。

さて、当社第92回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日のご出席が難しい場合には、郵送またはインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数をおかけいたしますが後記の株主総会参考書類をご覧いただき、議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

日 時	2016年6月16日(木曜日)午前10時(受付開始は、午前9時を予定しております。)
場 所	東京都港区台場二丁目6番1号 ホテル グランパシフィック LE DAIBA(ル・ダイバ) 地下1階 パレロワイヤル
目 的 事 項 報告事項	1. 第92期(2015年4月1日から2016年3月31日まで)の事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告の件 2. 第92期(2015年4月1日から2016年3月31日まで)の会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
決議事項	第1号議案 剰余金の配当の件 第2号議案 取締役13名選任の件 第3号議案 監査役2名選任の件

以 上

株主総会に当日ご出席いただける方

株主総会開催日時 **2016年6月16日(木) 午前10時**

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。
また、議事資料として本冊子をご持参ください。



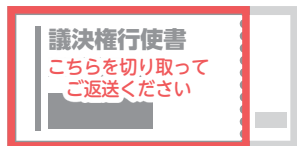
〔株主総会会場〕
ホテル グランパシフィック LE DAIBA(ル・ダイバ)

株主総会に当日ご出席いただけない方

議決権行使期限 **2016年6月15日(水) 午後6時**

☰ 郵送

同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご記入
いただき、下記のように切り取ってご投函ください。



💻 インターネット

当社指定の議決権行使ウェブサイト
<http://www.web54.net/>
にて各議案に対する賛否をご入力ください。
詳細は5ページをご覧ください。



携帯電話やスマートフォンなどによる議決権行使は、バーコード読取機能を利用して左の「QRコード」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。

- 議決権行使書面において、各議案につき賛否のご表示のない場合、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- 議決権行使書面により議決権を行使され、かつ、インターネットにおいても議決権を行使され、議決権行使が重複した場合は、インターネットにより議決権行使したものをご有効とさせていただきます。
- インターネットによって、複数回の議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

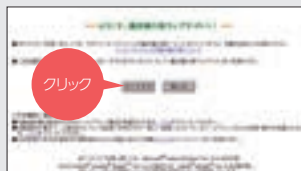
- 議決権の代理行使をされる場合は、議決権を有する株主の方1名に限り、代理人として株主総会にご出席いただけます。この場合、委任状等の代理権を証明する書面を当社にご提出ください。(株主様でない代理人および同伴の方など株主様以外の方は、株主総会にご出席いただけません。)
- 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、以下の当社ウェブサイトに掲載しております。<http://www.honda.co.jp/investors/> (IR・投資家情報、株主総会関連資料)
- 株主総会参考書類および添付書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.honda.co.jp/investors/>)に掲載させていただきます。

インターネットによる議決権行使のご案内

議決権をインターネットにより行使される場合は、つぎの事項をご了承のうえ、議決権行使ウェブサイトへアクセスいただき、議決権行使書用紙の右片に記載の「議決権行使コード」と「パスワード」を入力して、画面の案内に従って行使していただきますようお願い申し上げます。

1 議決権行使ウェブサイトへアクセス

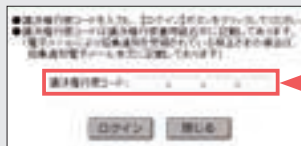
議決権行使ウェブサイトURL <http://www.web54.net/>



携帯電話やスマートフォンなどの場合、議決権行使書用紙右片に記載のQRコードを読み取ってアクセスいただくことも可能です。
(QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。)



2 ログイン

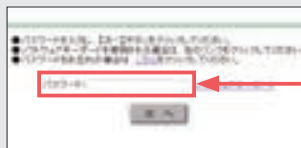


議決権行使コード



お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「**議決権行使コード**」を入力

3 パスワードの入力



ログインID/パスワード



お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「**パスワード**」を入力

以降は画面の指示に従って賛否をご入力ください。

議決権行使ウェブサイトのご利用に関するお問い合わせ
三井住友信託銀行株式会社
証券代行ウェブサポート専用ダイヤル
 **0120-652-031**
(午前9時 ~ 午後9時)

パスワードのお取り扱い

- パスワードは、議決権を行使される方が株主様ご本人であることを確認する手段です。本総会終了まで大切に保管願います。
- パスワードのお電話によるご照会にはお答えいたしかねます。
- パスワードは、一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。

システムに関するご注意事項

■PC(パソコン)からのアクセス

- ・以下のブラウザをご使用願います。
Microsoft® Internet Explorer® または Windows® Internet Explorer® (Ver.5.01 SP2以降)
(上記条件のブラウザをご利用いただいても株主様のご利用するパソコンや、設定環境、インストールされている他のソフトウェアによっては、株主様のパソコンから当サイトをご利用いただけない場合もございますのであらかじめご了承ください。)
- ・Cookieの設定を有効にしてください。
- ・画面の解像度を横800×縦600ドット(SVGA)以上に設定してください。
- ・画面上で参考書類等をご覧になる場合は、Adobe® Reader® (Ver. 6.0以降)が必要になります。

■携帯電話からのアクセス

- ・iモード、EZweb、Yahoo! ケータイのサービスが利用可能な携帯電話をご使用願います。
(暗号化通信が可能なSSL通信機能を搭載した機種である必要があります。)
- ・QRコードを使うかまたはURLを直接入力してアクセスしてください。

■スマートフォンまたは携帯電話のブラウザからのアクセス

- ・フルブラウザ機能を用いてのアクセスと議決権行使は可能ですが、機種、ブラウザ、接続環境によっては、ご利用いただけない場合もありますので、ご了承ください。

- 議決権行使ウェブサイトをご利用いただくためのプロバイダへの接続および通信料金
・事業者への通信料金は、株主様のご負担となります。

議決権電子行使プラットフォームについて

機関投資家の皆様は、株式会社 ICJ が運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただけます。

第1号議案

剰余金の配当の件

当社は、グローバルな視野に立って世界各国で事業を展開し、企業価値の向上に努めております。

成果の配分にあたりましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら配当を実施するとともに、資本効率の向上および機動的な資本政策の実施などを目的として自己株式の取得も適宜実施してまいります。

なお、内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な研究開発や事業拡大のための投資および出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化をはかってまいります。

当期の期末配当金につきましては、つぎのとおりといたしたいと存じます。

株主に対する配当財産の割当てに関する
事項およびその総額

1

当社普通株式1株につき金 **22円**
総額 **39,650,237,418円**

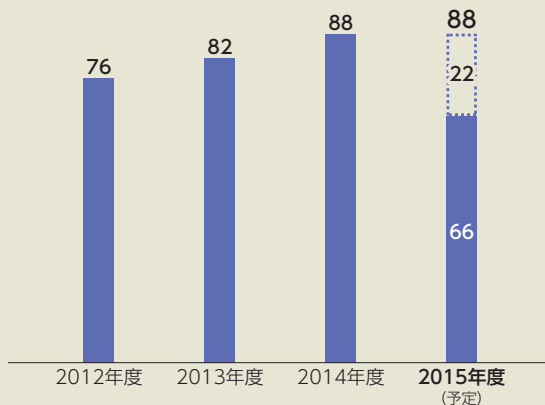
剰余金の配当が効力を生じる日

2

2016年6月17日

(ご参考) 1株当たり配当金の推移

(円)



なお、これにより、第1、第2および第3四半期末に実施した四半期配当を含む年間の配当金は、1株につき88円となります。

第2号議案

取締役13名選任の件

取締役全員14名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、社外取締役2名を含む取締役13名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、つぎのとおりであります。

候補者番号	氏名	地位	担当	取締役会出席状況
1 再任	はちごう たかひろ 八郷 隆弘	代表取締役社長 社長執行役員		7回／7回
2 再任	まつもと よしゆき 松本 宜之	取締役 専務執行役員	F1担当	7回／7回
3 再任	やまね ようし 山根 庸史	取締役 専務執行役員	生産本部長	7回／7回
4 新任	くらいし せいじ 倉石 誠司	専務執行役員		新任の取締役候補者のため、 該当事項はありません。
5 再任	たけうち こうへい 竹内 弘平	取締役 専務執行役員	事業管理本部長、 安全運転普及本部長	10回／10回
6 新任	せきぐち たかし 関口 孝	常務執行役員	四輪事業本部長、 四輪事業本部営業戦略担当	新任の取締役候補者のため、 該当事項はありません。
7 再任	くにい ひでこ 社外 独立役員 國井 秀子	取締役		10回／10回
8 新任	おぎき もとき 社外 独立役員 尾崎 元規			新任の取締役候補者のため、 該当事項はありません。
9 再任	いとう たかのぶ 伊東 孝紳	取締役 相談役		10回／10回
10 再任	あおやま しんじ 青山 真二	取締役 執行役員	二輪事業本部長	10回／10回
11 再任	かいばら のりや 貝原 典也	取締役 執行役員	カスタマーファースト本部長、 品質担当	10回／10回
12 新任	おだか かずひろ 尾高 和浩	執行役員	管理本部長、 コンプライアンスオフィサー	新任の取締役候補者のため、 該当事項はありません。
13 再任	いがらし まさゆき 五十嵐 雅行	取締役 執行役員	汎用パワープロダクツ事業本部長	7回／7回

(注) 八郷隆弘、松本宜之、山根庸史および五十嵐雅行の出席状況については、2015年6月17日の就任後に開催された取締役会を対象としております。



1 はちごう 隆弘

地位 代表取締役社長 社長執行役員

再任

生年月日
1959年5月19日
取締役会出席回数
開催7回／出席7回

所有する当社株式の数
29,200株

当社との特別の利害関係
なし

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1982年4月	当社入社	2012年9月	ホンダアールアンドディヨーロッパ(ユー・ケー)リミテッド取締役社長
2008年4月	同 購買本部四輪購買二部長	2013年4月	当社中国生産統括責任者
2008年6月	同 執行役員	2013年4月	本田技研工業(中国)投資有限公司副総経理
2010年4月	同 購買本部購買二部長	2013年11月	本田技研科技(中国)有限公司副総経理
2011年4月	同 生産本部鈴鹿製作所長	2014年4月	当社常務執行役員
2012年4月	ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド取締役副社長	2015年4月	同 専務執行役員
2012年9月	㈱本田技術研究所常務執行役員	2015年6月	同 代表取締役社長 社長執行役員(現在)



2 まつもと 宜之

地位 取締役 専務執行役員
担当 F1担当

再任

生年月日
1958年1月14日
取締役会出席回数
開催7回／出席7回

所有する当社株式の数
33,000株

当社との特別の利害関係
なし

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1981年4月	当社入社	2013年4月	ホンダモーターインディアプライベート・リミテッド取締役社長
2006年4月	同 四輪事業本部四輪商品担当	2015年4月	当社専務執行役員
2006年6月	同 執行役員	2015年4月	同 四輪事業本部長
2009年4月	同 生産本部鈴鹿製作所長	2015年4月	同 四輪事業本部品質改革担当
2011年4月	同 四輪事業本部第三事業統括	2015年6月	同 取締役 専務執行役員(現在)
2012年4月	同 常務執行役員	2016年4月	㈱本田技術研究所取締役社長 社長執行役員(現在)
2013年4月	同 アジア・大洋州生産統括責任者	2016年4月	当社F1担当(現在)
2013年4月	アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド取締役副社長		

(重要な兼職の状況)

㈱本田技術研究所代表取締役社長 社長執行役員



3 やまね ようし 山根 庸史

地位 取締役 専務執行役員
担当 生産本部長

再任

生年月日
1958年9月28日
取締役会出席回数
開催7回／出席7回

所有する当社株式の数
28,800株

当社との特別の利害関係
なし

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1985年10月	ホンダエンジニアリング(株)入社	2014年4月	同	常務執行役員
2008年4月	当社生産本部四輪生産企画室 寄居・小川プロジェクト	2014年4月	同	日本本部四輪生産統括部長
2008年6月	同 執行役員	2014年4月	同	日本本部四輪生産統括部生産企画統括部長
2008年6月	同 生産本部生産担当	2015年4月	同	専務執行役員
2009年4月	同 中国本部生産担当	2015年4月	同	生産担当
2010年9月	本田技研工業(中国)投資有限公司副総経理	2015年4月	同	四輪事業本部四輪生産統括責任者
2012年4月	当社生産本部鈴鹿製作所長	2015年4月	同	四輪事業本部生産統括部長
2013年4月	同 日本四輪生産統括責任者	2015年4月	同	欧州地域生産統括責任者
2013年4月	同 四輪生産統括部鈴鹿製作所長	2015年6月	同	取締役 専務執行役員(現在)
		2016年4月	同	生産本部長(現在)



4 くらいし せいじ 倉石 誠司

地位 専務執行役員

新任

生年月日
1958年7月10日
取締役会出席回数
—

所有する当社株式の数
29,400株

当社との特別の利害関係
なし

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1982年4月	当社入社	2010年4月	当社中国本部長
2002年10月	ホンダマレーシア・エス・ディ・エヌ・ビー・エイチ・ディ取締役社長	2010年6月	本田技研工業(中国)投資有限公司総経理
2005年4月	当社四輪事業本部開発企画室長	2011年4月	当社取締役
2007年4月	本田技研工業(中国)投資有限公司副総経理	2011年6月	同 取締役執行役員
2007年6月	当社執行役員	2013年11月	本田技研科技(中国)有限公司総経理
2008年1月	東風本田汽车有限公司総経理	2014年4月	当社常務執行役員
		2016年4月	同 専務執行役員(現在)



5 たけうち こうへい
竹内 弘平

地 位 取締役 専務執行役員
担 当 事業管理本部長、
安全運転普及本部長

再任

生年月日
1960年2月10日
取締役会出席回数
開催10回／出席10回

所有する当社株式の数
19,400株

当社との特別の利害関係
なし

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1982年 4月	当社入社	2015年 4月	同	取締役 常務執行役員
2010年 4月	同 事業管理本部長	2016年 4月	同	取締役 専務執行役員 (現在)
2011年 4月	同 執行役員	2016年 4月	同	安全運転普及本部長 (現在)
2013年 4月	同 事業管理本部長 (現在)			
2013年 6月	同 取締役 執行役員			



6 せきぐち たかし
関口 孝

地 位 常務執行役員
担 当 四輪事業本部長、
四輪事業本部営業戦略担当

新任

生年月日
1959年1月27日
取締役会出席回数
—

所有する当社株式の数
28,400株

当社との特別の利害関係
なし

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1982年 4月	当社入社	2011年 4月	ホンダカナダ・インコーポレーテッド
2005年 4月	ホンダカーズフィリピンズ・ インコーポレーテッド取締役社長		取締役社長
2007年 4月	当社四輪事業本部開発企画室長	2013年 4月	当社四輪事業本部第二事業統括
2008年 4月	アメリカンホンダモーターカンパニー・ インコーポレーテッド取締役副社長	2015年 4月	同 常務執行役員 (現在)
		2015年 4月	同 四輪事業本部営業戦略担当 (現在)
2008年 6月	当社執行役員	2016年 4月	同 四輪事業本部長 (現在)



7 くにい ひでこ
國井 秀子

地位 取締役

再任

社外

独立役員

生年月日

1947年12月13日

所有する当社株式の数

600株

当社との特別の利害関係

なし

取締役会出席回数

開催10回／出席10回

取締役在任年数(本定時株主総会終結時)

2年

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1982年5月	(株)リコー入社	2012年4月	芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科教授(現在)
2000年6月	(株)リコー執行役員	2013年3月	リコーITソリューションズ(株)取締役会長執行役員退任
2002年10月	同 ソフトウェア研究開発本部長	2013年3月	(株)リコー理事退任
2005年6月	同 常務執行役員	2013年4月	芝浦工業大学学長補佐(現在)
2008年4月	リコーソフトウェア(株)(現リコーITソリューションズ(株))取締役会長	2013年10月	同 男女共同参画推進室長(現在)
2009年4月	(株)リコー理事	2014年6月	当社取締役(現在)
2009年7月	リコーITソリューションズ(株)取締役 会長執行役員	2014年6月	東京電力(株)社外取締役(現在)
2009年7月	(株)産業革新機構社外取締役(現在)	2015年6月	(株)三菱ケミカルホールディングス社外取締役(現在)
2009年8月	内閣府男女共同参画推進連携会議議員		
2011年6月	一般社団法人情報サービス産業協会副会長(現在)		

(重要な兼職の状況)

(株)産業革新機構社外取締役、一般社団法人情報サービス産業協会副会長、芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科教授、同学長補佐、同男女共同参画推進室長、東京電力(株)社外取締役、(株)三菱ケミカルホールディングス社外取締役

(注) 1. 社外取締役候補者とした理由

國井秀子は、企業活動および国内外のソフトウェア分野における豊かな経験と高い見識を有しており、また、男女共同参画に関する活動を積極的に行っております。それらに基づき、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただきたいため、社外取締役候補者いたしました。

2. その他社外取締役候補者に関する事項は、つぎのとおりであります。

(1)國井秀子は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

(2)國井秀子は、当社の「社外役員の独立性判断基準」を満たしています。当社は、同氏を東京証券取引所の規程に定める独立役員として同取引所に届け出ており、同氏が取締役任に再任され就任した場合には、独立役員の届出を継続する予定であります。

(3)社外取締役候補者との責任限定契約の概要

当社は、國井秀子との間で、会社法第427条第1項および当社定款第28条の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。同氏が取締役任に再任され就任した場合には、当社は同氏との間で当該責任限定契約を継続する予定であります。



8 おざき もとき 尾崎 元規

新任**社外****独立役員**

生年月日
1949年6月6日
取締役会出席回数
—

所有する当社株式の数
0株

当社との特別の利害関係
なし

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1972年 4月	花王石鹼(株) (現 花王(株)) 入社	2004年 6月	同 代表取締役 社長執行役員
1981年 9月	同 企画部ブランドマネージャー	2012年 6月	同 取締役 取締役会会長
1990年 5月	同 家庭品販売部門・北海道地区統括	2012年 6月	公益財団法人花王芸術・科学財団代表理事 (現在)
1996年 2月	同 パーソナルケア事業本部副本部長		
1998年 2月	同 サニタリー事業本部副本部長	2014年 3月	公益社団法人企業メセナ協議会理事長 (現在)
2000年 4月	同 化粧品事業本部長	2014年 3月	花王(株)取締役 取締役会会長退任
2002年 4月	同 ハウスホールド事業本部長	2014年 6月	公益財団法人新国立劇場運営財団理事長 (現在)
2002年 6月	同 取締役 執行役員	2015年 6月	野村證券(株)社外取締役 (現在)

(重要な兼職の状況)

公益財団法人花王芸術・科学財団代表理事、公益社団法人企業メセナ協議会理事長、
公益財団法人新国立劇場運営財団理事長、野村證券(株)社外取締役

(注) 1. 社外取締役候補者とした理由

尾崎元規は、長年にわたりグローバルに事業展開している大手化学メーカーの経営者を務め、企業経営における豊富な経験と高い見識を有しています。それらに基づき、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただきたいため、社外取締役候補者いたしました。

2. その他社外取締役候補者に関する事項は、つぎのとおりであります。

(1) 尾崎元規は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

(2) 尾崎元規は、当社の「社外役員の独立性判断基準」を満たしています。同氏が取締役に選任され就任した場合には、同氏を東京証券取引所の規程に定める独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

(3) 社外取締役候補者との責任限定契約の内容の概要

当社は、尾崎元規が取締役に選任され就任した場合には、同氏との間で、会社法第427条第1項および当社定款第28条の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結する予定であります。



9 **伊東 孝紳** いとう たかのぶ

地位 取締役 相談役

再任

生年月日
1953年8月29日
取締役会出席回数
開催10回／出席10回

所有する当社株式の数
36,500株

当社との特別の利害関係
なし

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1978年4月	当社入社	2005年4月	同	生産本部鈴木製作所長
1998年4月	ホンダールアンドディアメリカズ・インコーポレーテッド副社長	2005年6月	同	常務執行役員
2000年6月	当社取締役	2007年4月	同	四輪事業本部長
2001年6月	(株)本田技術研究所専務取締役	2007年6月	同	専務取締役
2003年6月	当社常務取締役	2009年4月	(株)本田技術研究所取締役社長	
2003年6月	同 モータースポーツ担当	2009年6月	当社代表取締役社長	
2003年6月	(株)本田技術研究所取締役社長	2011年4月	同	代表取締役社長 社長執行役員
2004年4月	当社モータースポーツ統括	2011年4月	同	四輪事業本部長
		2015年6月	同	取締役 相談役 (現在)



10 **青山 真二** あおやま しんじ

地位 取締役 執行役員
担当 二輪事業本部長

再任

生年月日
1963年12月25日
取締役会出席回数
開催10回／出席10回

所有する当社株式の数
15,600株

当社との特別の利害関係
なし

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1986年4月	当社入社	2013年4月	同	二輪事業本部長 (現在)
2011年4月	同 二輪事業本部事業企画室長	2013年6月	同	取締役 執行役員 (現在)
2012年4月	同 執行役員			



11 かい はら の り や 貝原 典也

地位 取締役 執行役員
担当 カスタマーファースト本部長、
品質担当

再任

生年月日
1961年8月4日
取締役会出席回数
開催10回／出席10回

所有する当社株式の数
11,900株
当社との特別の利害関係
なし

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1984年4月	当社入社	2014年4月	同	カスタマーサービス本部長
2012年4月	同 四輪品質保証部長	2014年4月	同	四輪事業本部サービス統括部長
2013年4月	同 執行役員	2016年4月	同	カスタマーファースト本部長（現在）
2013年4月	同 品質担当（現在）			
2013年6月	同 取締役 執行役員（現在）			



12 お だ か か ず ひ ろ 尾高 和浩

地位 執行役員
担当 管理本部長、
コンプライアンスオフィサー

新任

生年月日
1962年4月12日
取締役会出席回数
—

所有する当社株式の数
5,500株
当社との特別の利害関係
なし

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1985年4月	当社入社	2016年4月	同	管理本部長(現在)
2006年4月	アメリカンホンダモーターカンパニー・ インコーポレーテッド 副社長	2016年4月	同	コンプライアンスオフィサー(現在)
2010年4月	当社管理本部 労政企画部長			
2015年4月	同 執行役員(現在)			
	同 管理本部人事・労政担当			
	同 管理本部人事部長			



13 い が ら し ま さ ゆ き 五十嵐 雅行

地位 取締役 執行役員
担当 汎用パワープロダクツ事業本部長

再任

生年月日
1963年7月6日
取締役会出席回数
開催7回／出席7回

所有する当社株式の数
5,700株
当社との特別の利害関係
なし

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1988年4月	当社入社	2015年4月	当社執行役員
2014年4月	アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド 取締役	2015年4月	同 汎用パワープロダクツ事業本部長(現在)
		2015年6月	同 取締役 執行役員(現在)

監査役 山下雅也 および 樋渡利秋は、本総会終結の時をもって任期満了となります。
つきましては、監査役2名の選任をお願いしたいと存じます。
監査役候補者は、つぎのとおりであります。
なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。



1 よしだ まさひろ
吉田 正弘

地位 取締役 常務執行役員

新任

生年月日
1957年3月5日
取締役会出席回数
開催10回／出席10回

所有する当社株式の数
31,500株
監査役会出席回数
—

当社との特別の利害関係
なし

略歴、地位および重要な兼職の状況

1979年4月	当社入社	2010年6月	同	取締役
2007年4月	同 管理本部人事・労政担当兼人事部長	2011年4月	同	取締役 執行役員
2007年6月	同 執行役員	2012年4月	同	コンプライアンスオフィサー
2008年4月	同 生産本部浜松製作所長	2013年4月	同	取締役 常務執行役員(現在)
2010年4月	同 管理本部長			



2 ひわたり としあき
樋渡 利秋

地位 監査役

再任

社外

独立役員

生年月日	所有する当社株式の数	当社との特別の利害関係
1945年8月4日	1,400株	なし
取締役会出席回数	監査役会出席回数	監査役在任年数(本定時株主総会終結時)
開催10回／出席9回	開催10回／出席10回	4年

略歴、地位および重要な兼職の状況

1968年 4月	最高裁判所司法研修所入所	2006年 6月	広島高等検察庁検事長
1997年 6月	最高検察庁検事	2006年12月	東京高等検察庁検事長
1997年 7月	大分地方検察庁検事正	2008年 7月	検事総長
1999年 6月	法務大臣官房総務審議官	2010年 6月	退官
1999年 7月	内閣審議官、司法制度改革審議会事務局長	2010年 9月	第一東京弁護士会登録
2001年 7月	司法制度改革推進準備室長	2010年 9月	TMI総合法律事務所顧問(現在)
2001年12月	最高検察庁総務部長	2012年 6月	当社監査役(現在)
2002年 8月	法務省刑事局長	2012年10月	野村證券(株)社外取締役(現在)
2004年 6月	法務事務次官	2015年 6月	トーヨーカネツ(株)社外取締役(現在)

(重要な兼職の状況)

弁護士、TMI総合法律事務所顧問、野村證券(株)社外取締役、トーヨーカネツ(株)社外取締役

(注) 1. 社外監査役候補者とした理由

樋渡利秋につきましては、法律の専門家としての豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視点で監査いただきたいため、社外監査役候補者といたしました。なお、同氏は、過去に会社経営に関与したことはありませんが、上記の経験と見識により、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

2. その他社外監査役候補者に関する事項は、つぎのとおりであります。

(1) 樋渡利秋は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。

(2) 樋渡利秋は、当社の「社外役員の独立性判断基準」を満たしています。当社は、同氏を東京証券取引所の規程に定める独立役員として同取引所に届け出ており、同氏が監査役に再任され就任した場合には、独立役員の届出を継続する予定であります。

(3) 社外監査役候補者との責任限定契約の内容の概要

当社は、樋渡利秋との間で、会社法第427条第1項および当社定款第28条の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。同氏が監査役に再任され就任した場合には、当社は同氏との間で当該責任限定契約を継続する予定であります。

＜社外役員の独立性判断基準＞

当社取締役会は、社外役員が以下に定める要件を満たすと判断される場合に、当社に対し十分な独立性を有していると判断する。

1. 本人が、当社グループの業務執行者または出身者でないこと。
また、過去5年間に於いて、本人の近親者等(注1)が当社グループの業務執行者でないこと。
2. 本人が、現在または過去5年間に於いて、以下に掲げる者に該当しないこと。
 - (1) 当社の大株主(注2)の業務執行者
 - (2) 当社の主要な取引先(注3)の業務執行者、または当社を主要な取引先とする会社の業務執行者
 - (3) 当社グループの主要な借入先(注4)の業務執行者
 - (4) 当社の法定監査を行う監査法人に所属する者
 - (5) 当社から役員報酬以外に多額(注5)の金銭等を得ている者
 - (6) 当社の役員相互就任先の業務執行者
 - (7) 当社から多額の寄付または助成を受けている団体(注6)の業務を執行する者
3. 本人の近親者等が、現在、2(1)ないし(7)に該当しないこと。
4. 通算の社外役員在任期間が8年間を超えていないこと。

以 上

2015年5月15日制定

-
- (注) 1. 近親者等とは、本人の配偶者または二親等内の親族もしくは同居の親族をいう。
2. 大株主とは、事業年度末において、株式の保有割合が高いことにおいて上位となる10名の株主のいずれかに該当する者をいう。
 3. 主要な取引先とは、当社の取引先であって、その年間取引金額が当社の連結売上収益または相手方の連結売上収益の2%を超えるものをいう。
 4. 主要な借入先とは、当社グループが借入れを行っている金融機関であって、その総借入金残高が事業年度末において当社または当該金融機関の連結総資産の2%を超える金融機関をいう。
 5. 多額とは、当社から収受している対価が年間1千万円を超えるときをいう。
 6. 多額の寄付または助成を受けている団体とは、当社から年間1千万円を超える寄付または助成を受けている団体をいう。

以 上

memo

Handwriting practice area with horizontal dotted lines.

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当年度の当社、連結子会社および持分法適用会社(以下「当社グループ」という。)をとりまく経済環境は、米国では、雇用情勢の改善、住宅着工の緩やかな増加、個人消費の増加などにより、景気の回復が続きました。欧州においては、雇用情勢や個人消費の改善などにより、景気は緩やかに回復しました。アジアの景気においては、インドでは緩やかに回復、中国では緩やかに減速、インドネシアではやや減速、タイでは減速しました。日本では、雇用情勢の改善傾向、設備投資の持ち直しの動きなどにより、景気は緩やかな回復基調が続きました。

主な市場のうち、二輪車市場は前年度にくらべ、ベトナム、インドでは拡大しましたが、インドネシア、タイでは縮小、ブラジルでは大幅な縮小となりました。四輪車市場は前年度にくらべ、欧州、インド、米国、中国で拡大しまし

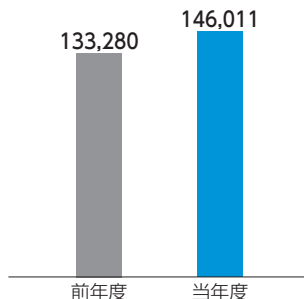
たが、タイ、日本で縮小、ブラジルでは大幅な縮小となりました。

このような中で、当社グループは、お客様や社会の多様なニーズの変化に迅速かつ的確に対応するため、企業体質の強化に努めてまいりました。研究開発面では、安全・環境技術や商品の魅力向上にむけた先進技術の開発に積極的に取り組みました。生産面では、さらなる生産体質の強化や、グローバルでの需要の変化に対応した生産体制の整備を行いました。販売面では、新価値商品の積極的な投入や、国を越えた商品の供給などにより、商品ラインアップの充実に取り組みました。

また、当社グループは、エアバッグインフレーターに関連し、主に北米および日本において、市場措置を実施していますが、これは、運転者席側および助手席側のエアバッグ展開時にインフレーター内圧が異常上昇し、インフレーター容器が破損して飛び散るおそれがある問題に関連するものです。当社グループは、お客様

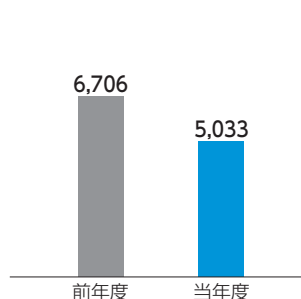
売上収益

(億円)



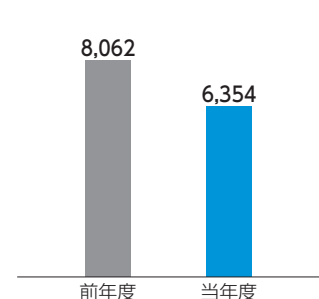
営業利益

(億円)



税引前利益

(億円)



の安心、安全を最優先に市場措置対象のエアバッグインフレーターをできるだけ早急に交換することに努めてまいりました。

当年度の連結売上収益は、為替換算による売上収益の減少影響などはあったものの、四輪事業や金融サービス事業の売上収益の増加などにより、14兆6,011億円と前年度にくらべ9.6%の増収となりました。

営業利益は、売上変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などはあったものの、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の増加や為替影響などにより、5,033億円と前年度にくらべ24.9%の減益となりました。税引前利益

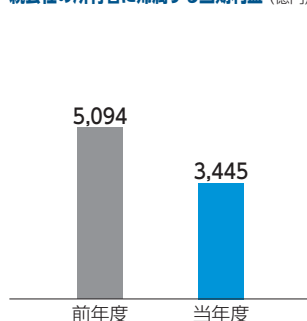
は、6,354億円と前年度にくらべ21.2%の減益、親会社の所有者に帰属する当期利益は、3,445億円と前年度にくらべ32.4%の減益となりました。

なお、当年度の品質関連費用に含まれる、エアバッグインフレーターに関連する製品保証引当金繰入額は、約4,360億円となりました。これは、2016年5月において米国運輸省道路交通安全局(NHTSA)とお取引先様との間で、2015年11月に合意された同意命令(Consent Order)の修正が合意されたことによる影響を含んでいます。

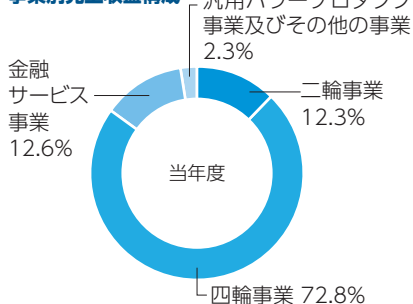
(億円)

事業	売上収益		増減(ご参考)	
	前年度(ご参考)	当年度		増減率(%)
二輪事業	18,466	18,054	△ 412	△ 2.2
四輪事業	96,033	106,254	10,220	10.6
金融サービス事業	15,555	18,356	2,800	18.0
汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	3,225	3,347	121	3.8
合計	133,280	146,011	12,730	9.6

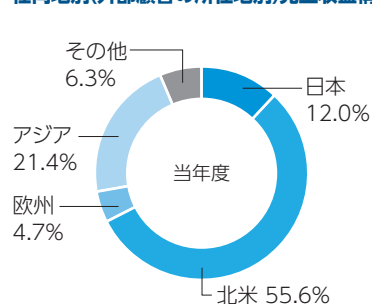
親会社の所有者に帰属する当期利益 (億円)



事業別売上収益構成



仕向地別(外部顧客の所在地別)売上収益構成



二輪事業



売上収益

1兆8,054億円

前年度比 2.2%減 ▼

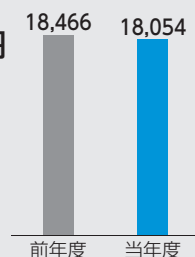
営業利益

1,817億円

前年度比 5.4%減 ▼

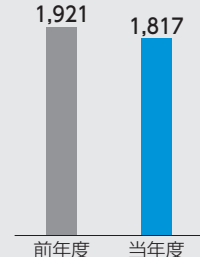
売上収益

(億円)



営業利益

(億円)



二輪事業の外部顧客への売上収益は、為替換算による売上収益の減少影響などにより、1兆8,054億円と前年度にくらべ2.2%の減収となりました。営業利益は、コストダウン効果などはあったものの、為替影響などにより、1,817億円と前年度にくらべ5.4%の減益となりました。

連結売上台数は、前年度にくらべ1.4%減の10,572千台となりました。

最も連結売上台数が多い地域はアジアで、インドでACTIVA(アクティバ)やCB Shine(シャイン)の販売が好調でした。



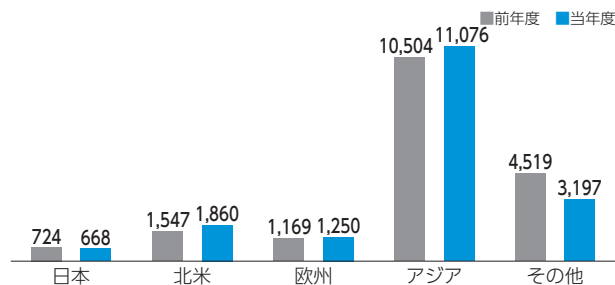
ACTIVA(アクティバ)
販売国：インド、他



CB Shine(シャイン)
販売国：インド、他

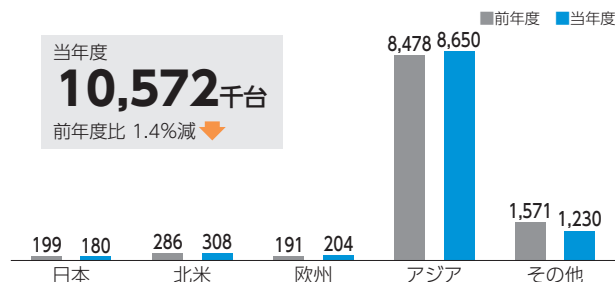
仕向地別(外部顧客の所在地別)売上収益

(億円)



連結売上台数

(千台)



当年度
10,572千台
前年度比 1.4%減 ▼

四輪事業



売上収益

10兆6,254億円

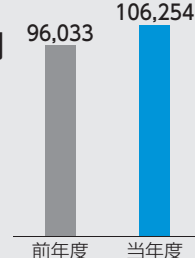
前年度比 10.6%増 ▲

営業利益

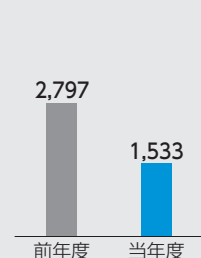
1,533億円

前年度比 45.2%減 ▼

売上収益



営業利益



四輪事業の外部顧客への売上収益は、為替換算による売上収益の減少影響などはあったものの、連結売上台数の増加などにより、10兆6,254億円と前年度にくらべ10.6%の増収となりました。営業利益は、台数変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などはあったものの、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の増加や為替影響などにより、1,533億円と前年度にくらべ45.2%の減益となりました。

連結売上台数は、前年度にくらべ3.5%増の3,636千台となりました。

最も連結売上台数の多い地域は北米で、米国でACCORD(アコード)やCIVIC(シビック)の販売が好調でした。

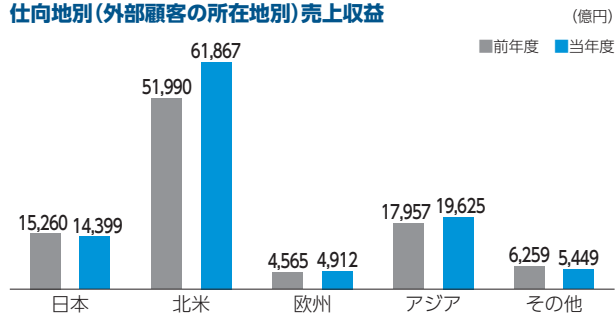


ACCORD(アコード)
販売国：米国、カナダ、他

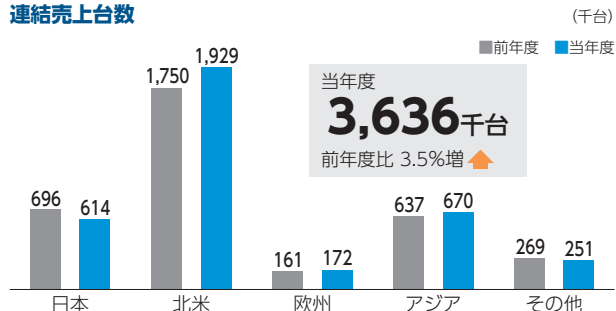


CIVIC(シビック)
販売国：米国、他

仕向地別(外部顧客の所在地別)売上収益



連結売上台数



金融サービス事業



売上収益

1兆8,356億円

前年度比 18.0%増 ▲

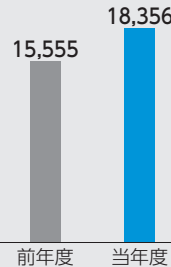
営業利益

1,993億円

前年度比 1.6%減 ▼

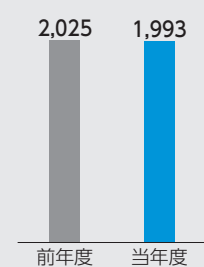
売上収益

(億円)



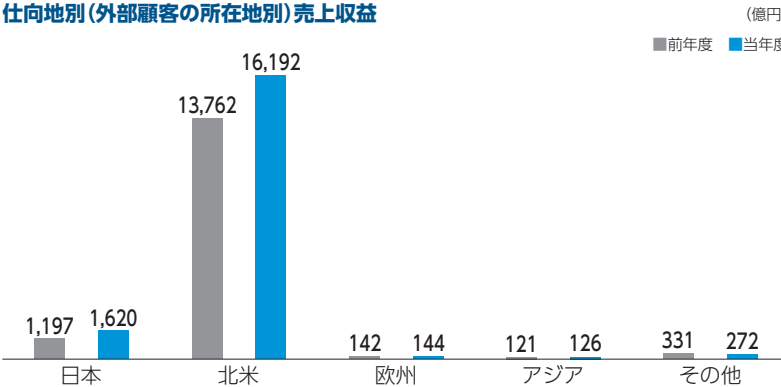
営業利益

(億円)



金融サービス事業の外部顧客への売上収益は、為替換算による売上収益の減少影響などはあったものの、オペレーティング・リース売上やリース車両売却売上の増加などにより、1兆8,356億円と前年度にくらべ18.0%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などにより、1,993億円と前年度にくらべ1.6%の減益となりました。

仕向地別 (外部顧客の所在地別) 売上収益



汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業



売上収益

3,347億円

前年度比 3.8%増 ▲

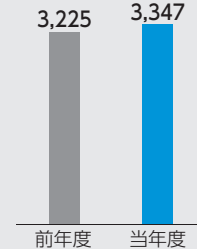
営業利益

△311億円

前年度比 272億円悪化 ▼

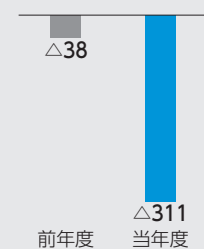
売上収益

(億円)



営業利益

(億円)



汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業*の外部顧客への売上収益は、為替換算による売上収益の減少影響などはあったものの、その他の事業の売上収益の増加などにより、3,347億円と前年度にくらべ3.8%の増収となりました。営業損失は、その他の事業に関する費用の増加などにより、311億円と前年度にくらべ272億円の悪化となりました。

※ 2015年12月に引き渡しを開始した航空機および航空機エンジンは、汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業に含まれます。

連結売上台数は、前年度にくらべ0.3%減の5,965千台となりました。

最も連結売上台数の多い地域は北米で、米国で汎用エンジンGCV160LAや芝刈機HRR216VKAの販売が好調でした。



汎用エンジンGCV160LA

販売国および販売地域：米国、欧州、他



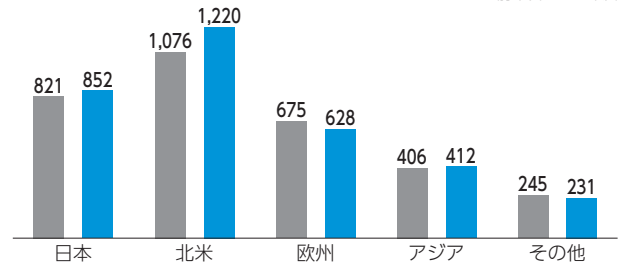
芝刈機HRR216VKA

販売国：米国、オーストラリア、他

仕向地別(外部顧客の所在地別)売上収益

(億円)

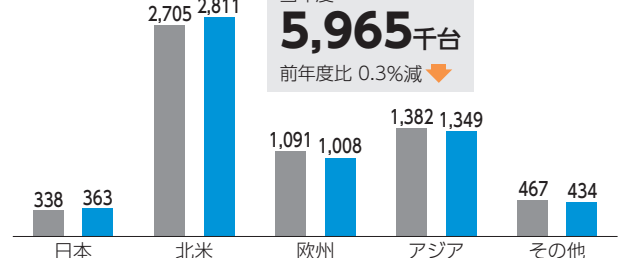
■前年度 ■当年度



連結売上台数

(千台)

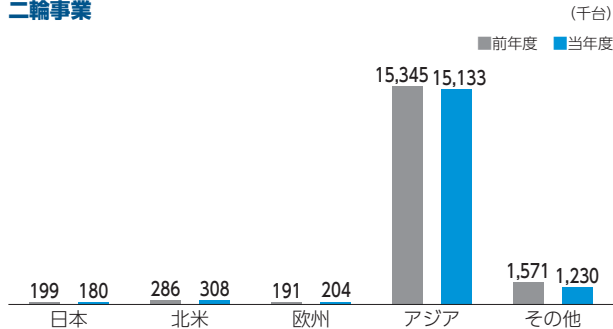
■前年度 ■当年度



当年度
5,965千台
前年度比 0.3%減 ▼

Honda グループ販売台数の概要

二輪事業



当年度グループ販売台数

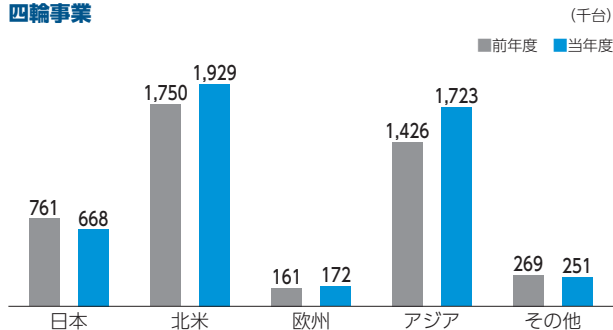
17,055 千台

前年度比
3.1%減



※ Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ATV)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

四輪事業



当年度グループ販売台数

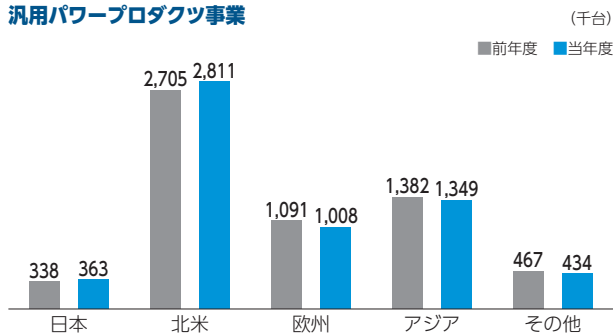
4,743 千台

前年度比
8.6%増



※ Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、国際会計基準(以下「IFRS」という。)においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上収益に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

汎用パワープロダクツ事業



当年度グループ販売台数

5,965 千台

前年度比
0.3%減



※ Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、汎用パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、汎用パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

(2) 設備投資等の状況

当年度の設備投資の実施額は647,498百万円です。内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前年度 (ご参考)	当年度	増減金額 (ご参考)	増減率 (ご参考)
二輪事業	68,171	59,229	△8,942	△13.1
四輪事業	573,312	571,796	△1,516	△0.3
金融サービス事業	432	719	287	66.4
汎用パワープロダクツ事業及び その他の事業	11,896	15,754	3,858	32.4
合計	653,811	647,498	△6,313	△1.0
オペレーティング・ リース資産（外数）	1,681,178	1,967,538	286,360	17.0

(注) 上記の表には、無形固定資産を含めておりません。

新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充などを行いました。

(3) 資金調達の状況

生産販売事業における必要資金については、主に営業活動から得られる資金および銀行借入金などによりまかなっております。これら生産販売事業の資金調達に伴う当年度末の債務残高は、4,953億円となっております。

また、顧客および販売店に対する金融サービスでの必要資金については、主にミディアムタームノート、銀行借入金、金融債権の証券化、コマーシャルペーパーの発行および社債の発行などによりまかなっております。これら金融子会社の資金調達に伴う当年度末の債務残高は、6兆3,260億円となっております。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、先進性や創造性を一段と強化し、お客様の期待を超える商品や喜びを創り出すことにより、グローバル規模での成長をめざしてまいります。

2020年に向けた全社ビジョンとして「良いものを早く、安く、低炭素でお届けすること」をかけ、以下の課題に全力で取り組んでまいります。

製品品質の一層の向上

開発・購買・生産・販売・サービスなどの各領域での検証、およびそれらの連携による統合的な検証を行い、製品品質の向上に努めてまいります。

研究開発力の強化

先進の技術や商品を生み出す力をより一層強化し、世界各地のマーケットニーズに合わせた新しい価値の創造およびスピーディーな商品化に引き続き取り組むとともに、商品の安全性や環境性能の向上に加え、電動化技術の本格普及を積極的に進めてまいります。また、次世代技術の研究開発もさらに進めてまいります。

生産力の強化

世界の生産拠点において生産体質の強化を進めるとともに、地域の需要に応じ、高品質の製品をフレキシブルかつ効率的に生産してまいります。また、生産拠点での環境負荷削減に積極的に取り組むとともに、電動化技術の普及に向けた生産技術の構築とそのグローバル展開を進めてまいります。また、防災対策のみならず様々なリスクに対応できるように、より実効性の高い事業継続計画を策定し、グローバル規模でのサプライチェーンの強化に努めてまいります。

販売力の増強

商品ラインアップの充実やITなどを積極的に活用した販売体制・サービス体制のより一層の強化に取り組み、世界各地のお客様の多様なニーズにお応えできるように努めてまいります。

安全への取り組み

ハード面では、事故の予知・予防安全技術、衝突時の乗員や歩行者の傷害軽減技術、相手車両への衝撃軽減技術の向上と適用する商品の拡大に取り組んでまいります。また、自動運転の実用化を目指し、技術開発を進めてまいります。ソフト面では、国内外において実施してきた安全運転普及活動を充実させてまいります。また、交通安全教育プログラムの普及や、各地域の販売店による安全活動の充実などにより、ライダーやドライバーへの啓発活動の強化をはかり、よりよい交通社会の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。

地球環境への取り組み

全ての製品分野において、排出ガスのグリーン化や燃費性能の向上、リサイクル性の向上に積極的に取り組むとともに、燃料電池などの開発もさらに進めてまいります。また、2050年をめどにCO₂の企業総排出量を2000年比で半減することを目指すとともに、

その段階的な目標として、全世界で販売する製品のCO₂排出量を2020年までに30%低減するという目標を定め、サプライチェーンを含めた企業活動全体でのCO₂排出量低減に向けた取り組みも強化してまいります。さらに今後は、モビリティと暮らしの総合的なCO₂排出を低減するエネルギーマネジメント技術の進化にも取り組んでまいります。

社会からの信頼と共感の向上

引き続き先進の安全・環境技術を適用した商品の提供を行っていくことに加え、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンス、リスク管理、社会貢献活動などの取り組みを通じ、社会から信頼と共感を得られるよう努めてまいります。

以上のような企業活動全体を通じた取り組みを行い、株主、投資家、お客様をはじめ、広く社会から「存在を期待される企業」となることをめざしていく所存でございます。

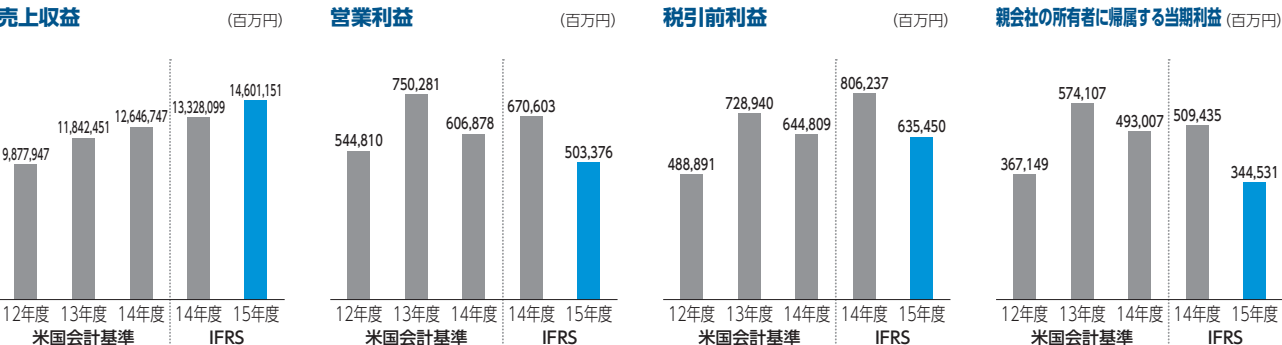
(5) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	米国会計基準			国際会計基準	
	2012年度 第89期 (自2012年4月 1 日 至2013年3月31日)	2013年度 第90期 (自2013年4月 1 日 至2014年3月31日)	2014年度 第91期 (自2014年4月 1 日 至2015年3月31日)	2014年度 第91期 (自2014年4月 1 日 至2015年3月31日)	2015年度 第92期 (自2015年4月 1 日 至2016年3月31日)
売上収益 (百万円)	9,877,947	11,842,451	12,646,747	13,328,099	14,601,151
営業利益 (百万円)	544,810	750,281	606,878	670,603	503,376
税引前利益 (百万円)	488,891	728,940	644,809	806,237	635,450
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	367,149	574,107	493,007	509,435	344,531
基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属) (円)	203.71	318.54	273.54	282.66	191.16
総資産額 (百万円)	13,635,357	15,622,031	18,088,839	18,425,837	18,229,294
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	5,043,500	5,918,979	6,696,693	7,108,627	6,761,433
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	2,798.37	3,284.14	3,715.66	3,944.23	3,751.59

- (注) 1. 当社は、第92期より会社計算規則第120条第1項の規定により、IFRSに準拠して連結計算書類を作成しています。また、ご参考までに第91期のIFRSに準拠した諸数値を記載しています。
2. 企業集団の営業成績及び財産の状況については、IFRSによる用語に基づいて表示しています。
3. 第90期の売上収益が第89期にくらべ増加しているのは、四輪事業や二輪事業の売上収益の増加、為替換算による売上収益の増加影響などによるものです。また、第90期の営業利益、税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益が第89期にくらべ増加しているのは、売上変動及び構成差に伴う利益増や為替影響などによるものです。
4. 第91期(米国会計基準)の数値は、前年度において、会社法に基づき作成された連結計算書類の確定後の事象である品質関連費用に関する見直し変更の影響が反映されています。
5. 当年度の状況につきましては、「1. 企業集団の現況に関する事項」の「(1) 事業の経過及び成果」に記載のとおりです。
6. 基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)は、期中の平均発行済株式数に基づき算出しております。なお、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。
7. 1株当たり親会社所有者帰属持分は、期末の発行済株式数に基づき算出しております。

●企業集団の営業成績の推移(ご参考)



② 当社の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	2012年度 第89期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	2013年度 第90期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	2014年度 第91期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 第92期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
売上高 (百万円)	3,244,070	3,488,369	3,331,187	3,303,606
営業利益 (百万円)	103,932	125,604	96,343	△191,421
経常利益 (百万円)	193,825	345,920	347,632	60,822
当期純利益 (百万円)	154,714	262,928	264,686	51,912
1株当たり当期純利益 (円)	85.84	145.89	146.86	28.80
総資産 (百万円)	2,563,324	2,621,454	2,767,455	2,828,275
純資産 (百万円)	1,763,480	1,895,208	1,984,521	1,861,647
1株当たり純資産 (円)	978.46	1,051.56	1,101.11	1,032.94

(注) 1. △印は、損失を示します。

2. 百万円単位の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

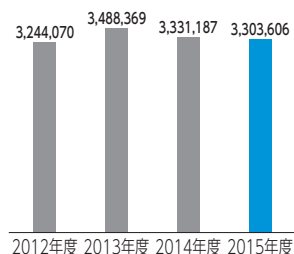
3. 第90期の経常利益、当期純利益が第89期にくらべ増加しているのは、研究開発費の増加や売上変動及び構成差に伴う利益減などはあったものの、受取配当金の増加や為替影響などによるものです。

4. 第92期の営業利益、経常利益が第91期にくらべ減少しているのは、為替影響などはあったものの、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などによるものです。また、第92期の当期純利益が第91期にくらべ減少しているのは、税金費用の減少などはあったものの、営業利益の減少などによるものです。

●当社の営業成績の推移(ご参考)

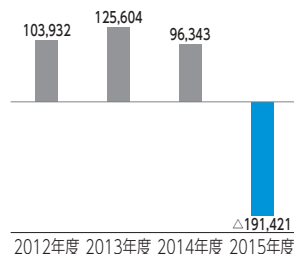
売上高

(百万円)



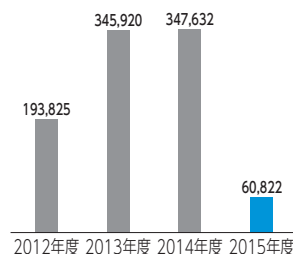
営業利益

(百万円)



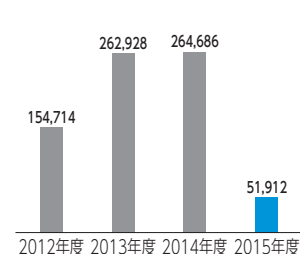
経常利益

(百万円)



当期純利益

(百万円)



(6) 重要な子会社の状況等

会 社 名	資 本 金	議決権 比 率	主要な事業の内容	
			セグメントの名称	事業形態
(株)本田技術研究所 (埼玉県)	7,400百万円	100.0%	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	研究開発
ホンダエンジニアリング(株) (栃木県)	3,600百万円	100.0%	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	設備製造販売 生産技術開発
(株)ホンダファイナンス (東京都)	11,090百万円	100.0%	金融サービス事業	金 融
アメリカンホンダモーターカンパニー・ インコーポレーテッド (米 国)	299百万米ドル	100.0%	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	販 売
ホンダエアロ・インコーポレーテッド (米 国)	80百万米ドル	100.0%	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	生 産
ホンダノースアメリカ・ インコーポレーテッド (米 国)	1百万米ドル	100.0%	二輪事業 四輪事業 金融サービス事業 汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	統轄会社
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・ インコーポレーテッド (米 国)	561百万米ドル	*100.0%	四輪事業	生 産
アメリカンホンダファイナンス・ コーポレーション (米 国)	1,366百万米ドル	*100.0%	金融サービス事業	金 融
ホンダエアクラフトカンパニー・ エル・エル・シー (米 国)	160百万米ドル	*100.0%	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	研究開発 生産販売
ホンダマニュファクチュアリングオブアラバマ・ エル・エル・シー (米 国)	400百万米ドル	*100.0%	四輪事業	生 産
ホンダマニュファクチュアリングオブインディアナ・ エル・エル・シー (米 国)	200百万米ドル	*100.0%	四輪事業	生 産
ホンダトランスミッションマニュファクチュア リングオブアメリカ・インコーポレーテッド (米 国)	42百万米ドル	*100.0%	四輪事業	生 産
ホンダアールアンドディアメリカズ・ インコーポレーテッド (米 国)	22百万米ドル	*100.0%	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	研究開発
ホンダカナダ・インコーポレーテッド (カナダ)	226百万カナダドル	*100.0%	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	生産販売
ホンダカナダファイナンス・ インコーポレーテッド (カナダ)	285百万カナダドル	*100.0%	金融サービス事業	金 融
ホンダ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・ シー・ブイ (メキシコ)	13,655百万メキシコソ ン	*100.0%	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	生産販売
ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド (英 国)	665百万英ポンド	100.0%	二輪事業 四輪事業 金融サービス事業 汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	統轄会社 販 売
ホンダオブザユー・ケー・ マニュファクチュアリング・リミテッド (英 国)	670百万英ポンド	*100.0%	四輪事業	生 産
ホンダファイナンスヨーロッパ・ パブリックリミテッドカンパニー (英 国)	38百万英ポンド	*100.0%	金融サービス事業	金 融
ホンダバンク・ゲー・エム・ペー・ハー (ドイツ)	78百万ユーロ	*100.0%	金融サービス事業	金 融
ホンダターキー・エー・エス (トルコ)	180百万トルコリラ	*100.0%	二輪事業 四輪事業	生産販売
本田技研工業(中国)投資有限公司 (中 国)	115百万米ドル	100.0%	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	統轄会社 販 売
本田汽車零部件製造有限公司 (中 国)	200百万米ドル	*100.0%	四輪事業	生 産
本田汽車(中国)有限公司 (中 国)	82百万米ドル	*65.0%	四輪事業	生 産

会 社 名	資 本 金	議決権 比 率	主要な事業の内容	
			セグメントの名称	事業形態
ホンダモーターサイクルアンドスクーター インディアプライベート・リミテッド (インド)	3,100百万 ^{インド} ルピー	*100.0%	二輪事業	生産販売
ホンダカーズインディア・リミテッド (インド)	7,743百万 ^{インド} ルピー	*100.0%	四輪事業	生産販売
ピー・ティ・ホンダ・プレジジョン・パーツ・ マニファクチュアリング (インドネシア)	150百万 ^{インド} ドル	*100.0%	四輪事業	生 産
ピー・ティ・ホンダプロスペクトモーター (インドネシア)	70百万 ^{インド} ドル	51.0%	四輪事業	生産販売
ホンダ・マレーシア・エスディーエヌ・ ビーエイチディー (マレーシア)	170百万 ^{マレーシア} リンギット	51.0%	四輪事業	生産販売
台湾本田股份有限公司 (台 湾)	3,580百万 ^{台湾} ドル	100.0%	二輪事業 四輪事業	販 売
アジアホンダモーターカンパニー・ リミテッド (タ イ)	442百万 ^{タイ} バーツ	100.0%	二輪事業 四輪事業 金融サービス事業 汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	統轄会社 販 売
ホンダリーシング(タイランド) カンパニー・リミテッド (タ イ)	4,850百万 ^{タイ} バーツ	*100.0%	金融サービス事業	金 融
ホンダオートモービル(タイランド) カンパニー・リミテッド (タ イ)	5,460百万 ^{タイ} バーツ	*89.0%	四輪事業	生産販売
タイホンダマニファクチュアリング カンパニー・リミテッド (タ イ)	150百万 ^{タイ} バーツ	*83.0%	二輪事業 汎用パワープロダクツ事業及びその他 の事業	生 産
エー・ピー・ホンダ カンパニー・リミテッド (タ イ)	40百万 ^{タイ} バーツ	*61.0%	二輪事業	販 売
ホンダベトナムカンパニー・リミテッド (ベトナム)	1,190,822百万 ^{ベトナム} ドン	*70.0%	二輪事業 四輪事業	生産販売
ホンダモトール・デ・アルヘンティーナ・ エス・エー (アルゼンチン)	986百万 ^{アルゼンチン} ペソ	*100.0%	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	生産販売
ホンダサウスアメリカ・リミターダ (ブラジル)	119百万 ^{ブラジル} リアル	100.0%	二輪事業 四輪事業 金融サービス事業 汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	統轄会社
バンコホンダ・エス・エー (ブラジル)	344百万 ^{ブラジル} リアル	*100.0%	金融サービス事業	金 融
ホンダオートモーバイス・ド・ブラジル・ リミターダ (ブラジル)	882百万 ^{ブラジル} リアル	*100.0%	四輪事業	生産販売
モトホンダ・ダ・アマゾニア・リミターダ (ブラジル)	1,326百万 ^{ブラジル} リアル	*100.0%	二輪事業 汎用パワープロダクツ事業及びその他 の事業	生産販売

- (注) 1. 資本金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。
2. ※印は連結子会社による所有を含む比率で表示しております。
3. 当年度の連結子会社は前述の41社を含む368社、持分法適用会社は83社です。

(7) 主要な事業内容

当社グループは、二輪事業、四輪事業、金融サービス事業ならびに汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業を営んでおります。各事業における主要製品およびサービス、事業形態は、以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ATV、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融	当社製品に関わる販売金融およびリース業・その他
汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	汎用パワープロダクツ、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

(8) 主要な拠点等

① 当社

名称	所在地
本社	東京都
鈴鹿製作所	三重県
埼玉製作所	埼玉県
トランスミッション製造部	静岡県
熊本製作所	熊本県
パワートレインユニット製造部	栃木県

② 子会社

主要な子会社およびその所在地については、「(6) 重要な子会社の状況等」を参照ください。

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数(名)		
	前年度(ご参考)	当年度	増減(ご参考)
二輪事業	42,163 (14,412)	44,384 (13,885)	2,221 (△527)
四輪事業	150,850 (16,288)	152,311 (15,662)	1,461 (△626)
金融サービス事業	2,241 (148)	2,209 (117)	△32 (△31)
汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	9,476 (3,054)	9,495 (2,869)	19 (△185)
合計	204,730 (33,902)	208,399 (32,533)	3,669 (△1,369)

② 当社の従業員の状況

	前年度(ご参考)	当年度	増減(ご参考)
従業員数 (名)	22,954 (5,275)	22,399 (4,280)	△555 (△995)
平均年齢 (歳)	44.8	45.0	0.2
平均勤続年数 (年)	23.5	23.8	0.3

(注) 企業集団および当社の従業員の状況の従業員数は就業人員です。また、()内に臨時従業員の平均人数を外数で記載しております。

2. 会社の株式に関する事項

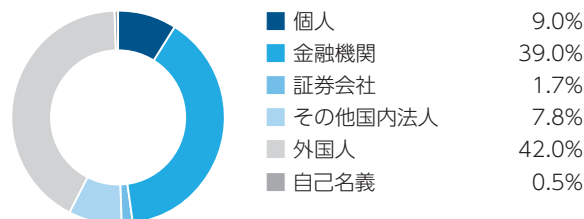
(1) 発行済株式の総数

1,811,428,430 株

(2) 株主数

199,343 名

株式の所有者別分布状況(ご参考)



(3) 大株主

氏名または名称	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	116,000	6.4
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー	76,126	4.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	74,567	4.1
明治安田生命保険相互会社	51,199	2.8
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505223	48,888	2.7
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー	45,337	2.5
東京海上日動火災保険株式会社	40,780	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	37,920	2.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	36,686	2.0
日本生命保険相互会社	27,066	1.5

(注) 1. 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資比率は、発行済株式の総数から自己株式(9,144千株)を控除して算出しております。

3. モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシーは、ADR(米国預託証券)の預託機関であるジェーピー モルガン チェース バンクの株式名義人です。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (2016年3月31日現在)

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況等
代表取締役会長	池 史彦		一般社団法人日本自動車工業会会長
代表取締役社長 社長執行役員	八郷 隆弘		
代表取締役 副社長執行役員	岩村 哲夫	リスクマネジメントオフィサー コーポレートブランドオフィサー	
取締役 専務執行役員	福尾 幸一		(株)本田技術研究所取締役社長 社長執行役員
取締役 専務執行役員	松本 宜之	四輪事業本部長 四輪事業本部品質改革担当	
取締役 専務執行役員	山根 庸史	生産担当 四輪事業本部四輪生産統括責任者 四輪事業本部生産統括部長 欧州地域生産統括責任者	
取締役 常務執行役員	吉田 正弘	管理本部長 コンプライアンスオフィサー	
取締役 常務執行役員	竹内 弘平	事業管理本部長	
取締役 (社外取締役)	畔柳 信雄 社外		(株)三菱東京UFJ銀行特別顧問 (株)三菱総合研究所社外取締役 東京海上日動火災保険(株)社外取締役 三菱重工業(株)社外取締役 (株)東京會館社外監査役
取締役 (社外取締役)	國井 秀子 社外 独立役員		(株)産業革新機構社外取締役 一般社団法人情報サービス産業協会副会長 芝浦工業大学 大学院工学マネジメント研究科教授 同 学長補佐 同 男女共同参画推進室長 東京電力(株)社外取締役 (株)三菱ケミカルホールディングス社外取締役
取締役相談役	伊東 孝紳		
取締役 執行役員	青山 真二	二輪事業本部長	
取締役 執行役員	貝原 典也	品質担当 カスタマーサービス本部長 四輪事業本部サービス統括部長	
取締役 執行役員	五十嵐 雅行	汎用パワープロダクツ事業本部長	
常勤監査役	山下 雅也		
常勤監査役	遠藤 邦夫		
監査役 (社外監査役)	樋渡 利秋 社外 独立役員		弁護士 TMI総合法律事務所顧問 野村證券(株)社外取締役 トーヨーカネツ(株)社外取締役
監査役 (社外監査役)	高浦 英夫 社外 独立役員		公認会計士 (株)産業革新機構監査役
監査役 (社外監査役)	田村 真由美 社外 独立役員		

- (注) 1. 取締役 畔柳信雄および國井秀子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役 樋渡利秋、高浦英夫および田村真由美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3. 監査役 遠藤邦夫は、当社および当社の子会社における財務・経理部門において十分な業務経験を有しており、また、監査役 高浦英夫は、公認会計士として豊かな知識と経験を有しており、両名は、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、國井秀子、樋渡利秋、高浦英夫および田村真由美を、東京証券取引所の規則に定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. (株)三菱東京UFJ銀行は当社の大株主であり、当社は(株)三菱東京UFJ銀行との間に預金、為替等の取引関係があります。東京海上日動火災保険(株)は当社の大株主であり、当社は東京海上日動火災保険(株)との間に保険契約等の取引関係があります。当社は三菱重工業(株)との間に自動車部品購入等の取引関係があります。当社は東京電力(株)との間に電力購入等の取引関係があります。その他の各社と当社との間に資本および取引等の特別な関係はありません。
6. 当社では、地域や現場での業務執行を強化し迅速かつ適切な経営判断を行うため、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員の構成はつぎのとおりです。(2016年3月31日現在)

地 位	氏 名	重要な兼職の状況等
専務執行役員	峯川 尚	日本本部長、安全運転普及本部長
専務執行役員	山田 琢二	北米地域本部長、ホンダノースアメリカ・インコーポレーテッド取締役社長、アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド取締役社長
専務執行役員	神子柴 寿昭	欧州地域本部長、ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド取締役社長
常務執行役員	野中 俊彦	ホンダエンジニアリング(株)取締役社長 社長執行役員
常務執行役員	片山 行	ホンダノースアメリカ・インコーポレーテッド取締役に級副社長
常務執行役員	横田 千年	北米地域四輪生産統括責任者、ホンダノースアメリカ・インコーポレーテッド取締役に級副社長
常務執行役員	倉石 誠司	中国本部長、本田技研工業(中国)投資有限公司総経理、本田技研科技(中国)有限公司総経理
常務執行役員	関口 孝	四輪事業本部第二事業統括、四輪事業本部営業戦略担当
常務執行役員	滝澤 惣一郎	ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド取締役副社長、ホンダオブザユー・ケー・マニファクチュアリング・リミテッド取締役社長
執行役員	藤野 道格	ホンダエアクラフトカンパニー・エル・エル・シー取締役社長
執行役員	松井 直人	購買本部長
執行役員	松川 貢	IT本部長、四輪事業本部生産統括部SCM統括部長
執行役員	鈴木 哲夫	二輪事業本部二輪生産統括責任者
執行役員	Issao Mizoguchi (イサオ・ミゾグチ)	南米本部長、ホンダサウスアメリカ・リミターダ取締役社長、ホンダオートモーベイス・ド・ブラジル・リミターダ取締役社長、モトホンダ・ダ・アマゾン・リミターダ取締役社長
執行役員	三部 敏宏	四輪事業本部パワートレイン・駆動系事業統括、四輪事業本部生産統括部パワートレイン生産企画統括部長、四輪事業本部生産統括部駆動系統括部長
執行役員	堀 祐輔	アフリカ・中東統括部長
執行役員	神阪 知己	ホンダノースアメリカ・インコーポレーテッド取締役副社長、ホンダオブアメリカマニファクチュアリング・インコーポレーテッド取締役社長
執行役員	安部 典明	アジア・大洋州本部長、アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド取締役社長
執行役員	島原 俊幸	二輪事業本部二輪生産担当、二輪事業本部熊本製作所長、汎用パワープロダクツ事業本部汎用生産担当
執行役員	水野 泰秀	広汽本田汽車有限公司総経理
執行役員	尾高 和浩	管理本部人事・労政担当、管理本部人事部長
執行役員	可知 浩幸	日本四輪生産統括責任者、日本本部四輪生産統括部長、日本本部四輪生産統括部生産企画統括部長

7. 2016年4月1日付で執行役員について以下の異動がありました。
 () 内は2016年3月31日現在の役職です。

専務執行役員	倉石 誠司	(常務執行役員)
専務執行役員	竹内 弘平	(常務執行役員)
常務執行役員	藤野 道格	(執行役員)
執行役員	山本 創一	(日本本部四輪生産統括部埼玉製作所狭山完成車工場長)
執行役員	井上 勝史	(ホンダカーズインディア・リミテッド取締役社長)
執行役員	寺谷 公良	((株)ホンダカーズ東京中央取締役社長)
執行役員	鈴木 麻子	(東風本田汽車有限公司総経理)

(2) 取締役及び監査役の報酬等

(名、百万円)

区 分	取締役 (うち社外取締役)		監査役 (うち社外監査役)		計 (うち社外役員)	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
役員報酬	18 (2)	695 (23)	7 (5)	181 (47)	25 (7)	876 (71)
役員賞与	14 (2)	251 (6)	— (—)	— (—)	14 (2)	251 (6)
計	—	947 (30)	—	181 (47)	—	1,128 (77)

- (注) 1. 役員報酬限度額は、取締役分年額1,300百万円以内、監査役分年額270百万円以内です。
 2. 上記の「役員報酬」については、当年度において、当社が当社役員に対して支給した役員報酬の金額を記載しており、2015年6月17日開催の第91回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名、監査役2名に対する支給額を含んでおります。
 3. 取締役賞与は、前述の役員報酬限度額に含まれており、2016年5月13日開催の取締役会にて決議された支給金額を記載しております。

(3) 社外役員の当年度における主な活動状況等

① 当年度における主な活動状況

地 位	氏 名	出席状況	当年度における主な活動内容
取締役 (社外取締役)	畔柳 信雄	取締役会 (開催10回中9回)	企業経営における豊かな経験と高い見識に基づき、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言を行っております。
取締役 (社外取締役)	國井 秀子	取締役会 (開催10回中10回)	企業活動および国内外のソフトウェア分野における豊かな経験と高い見識に基づき、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言を行っております。
監査役 (社外監査役)	樋渡 利秋	取締役会 (開催10回中9回) 監査役会 (開催10回中10回)	法律の専門家としての豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査を行っております。
監査役 (社外監査役)	高浦 英夫	取締役会 (開催7回中7回) 監査役会 (開催7回中7回)	公認会計士としての豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査を行っております。
監査役 (社外監査役)	田村 真由美	取締役会 (開催7回中7回) 監査役会 (開催7回中7回)	企業経営における豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査を行っております。

各社外役員とも、その経験と見識に基づき、議案の審議において必要な発言を適宜行っております。

- (注) 1. 社内取締役および社内監査役の取締役会または監査役会への出席率は、いずれの社内取締役および社内監査役とも100%です。
2. 監査役 高浦英夫および田村真由美の出席状況については、2015年6月17日の就任後に開催された取締役会および監査役会を対象としております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、全ての社外取締役および社外監査役との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 報酬等の額 445百万円

② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 910百万円

- (注) 1. 当社監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じた前年度の監査実績の検証と評価を基準に、当年度の会計監査人の監査計画の内容、報酬の前提となる見積もりの算出根拠を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査ならびに米国証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 当社の重要な子会社のうち、海外子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人に、重大な法令違反や監査品質の著しい低下などの、会計監査人としてふさわしくないと判断される事象が認められた場合、会社法に定められた手続きに従って会計監査人の解任をする、又は会計監査人の解任もしくは不再任に関する議案の内容を決定し、当社取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会へ提出いたします。

6. 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務並びに当該会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制

当社の取締役会は、内部統制システム整備の基本方針について、以下のとおり決議しています。

① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

法令や社内規則の遵守等の当社役員および従業員が守るべき行動の規範を定め、周知徹底をはかる。

コンプライアンスに係る内部通報体制を整備する。

コンプライアンスに関する事項を統括する役員を設置し、コンプライアンスに関する体制を整備する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、管理方針を定め、適切に保存および管理を行う。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営上の重要事項に関しては、会議体においてリスクを評価、検討した上で決定する体制を整備する。

リスク管理に関する事項を統括する役員を設置するとともに、リスク管理に関する規程を定め、リスク管理体制を整備する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役員制度を導入し、権限委譲をはかるとともに、執行役員に授権される権限の範囲と意思決定のプロセスを明確にして、迅速かつ適切な経営判断を行える体制を整備する。

また、効率的かつ効果的な経営を行うため、中期および年度毎の事業計画などを定め、その共有をはかるとともに、その進捗状況を監視、監督する。

⑤ 当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の役員および従業員の行動の規範および内部統制システム整備の基本方針を子会社と共有するとともに、子会社を監督する体制を整備し、当社グループとしてのコーポレートガバナンスの充実に努める。

子会社における経営の重要事項などを当社に報告する体制を整備する。

当社の定めるリスク管理方針を子会社と共有するとともに、子会社からの重要リスクの報告に関する規程を定めるなど、当社グループとしてのリスク管理体制を整備する。

当社グループにおける法令違反などの問題を早期に発見し、対応するため、当社グループとしての内部通報体制を整備する。

当社グループとしての内部監査体制の充実をはかる。

(注)上記において、「当社グループ」とは、当社および当社子会社からなる企業集団を意味しています。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役会直属のスタッフ組織を設置し、監査役へのサポートを実施する。

⑦ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役に対して、当社や子会社の役員および従業員が報告を実施するための体制を整備する。また、当該報告を行ったことを理由に不利な取り扱いを行わない。

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の職務執行に必要な費用は、法令に則って会社が負担する。

その他、監査役の監査が実効的に行われるために、必要な体制を整備する。

(2) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務並びに当該会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

上記内部統制システム整備の基本方針に基づく、当社の体制整備および運用状況の概要は以下の通りです。

① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

「わたしたちの行動指針」を制定して、法令遵守などに関する当社の方針と役員および従業員の取るべき行動を明確にし、役員研修、入社時研修および階層別の従業員研修の機会を通じて、周知徹底をはかっています。

なお、「わたしたちの行動指針」は、2016年4月1日付で規定内容を充実するための一部改定を行い、名称を「Honda行動規範」に変更することを決定しました。

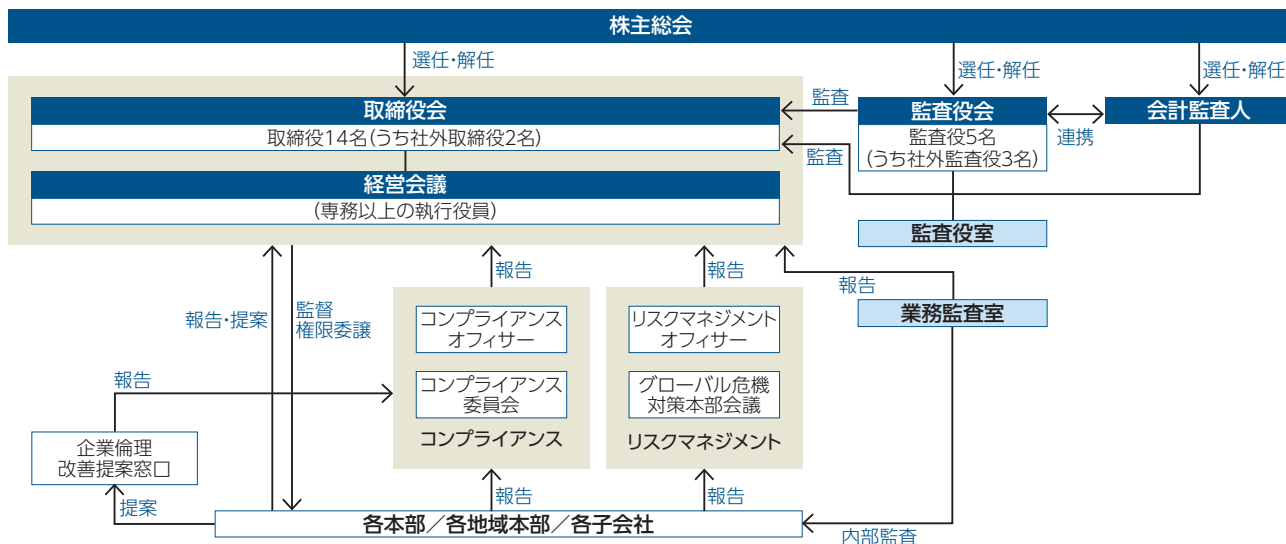
内部通報窓口として、企業倫理改善提案窓口を設置しています。窓口は、社内に加え、弁護士事務所による社外窓口も設けており、提案者保護などを含む運用規程を定めて運営しています。

取締役管理本部長をコンプライアンスオフィサーに任命しています。

コンプライアンスオフィサーを委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項の審議を行っています。

当年度、コンプライアンス委員会を定期および臨時で開催し、企業倫理改善提案窓口の運用状況や「わたしたちの行動指針」の改定などを審議しました。

各部門は、法令遵守について、コントロールセルフアセスメント(CSA)の手法を用いた検証を行い、その結果について、業務監査室による内部監査を実施しました。



② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社における情報管理の方針は、「文書管理規程」により定められており、取締役の職務執行に係る情報の管理方針も規定されています。

取締役会や経営会議の議事録は、上記規程に従い、開催毎に作成され、担当部門により永年保存されています。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営上の重要事項は、取締役会、経営会議、地域執行会議などで各審議基準に従って審議され、リスクを評価、検討した上で決定されています。

リスクマネジメントオフィサーとして代表取締役副社長執行役員を任命しています。

「Hondaグローバルリスクマネジメント規程」を制定し、ビジネスリスク、災害リスクなど、当社におけるリスク管理の基本方針、リスク情報の収集および発生時の対応体制などを規定しています。

各部門は上記規程に従い、定期的にリスクアセスメントなどを行っています。

重大なリスクについては、リスクマネジメントオフィサーにより、その対応状況が監視、監督されています。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

地域、事業、機能別の各本部や主要な組織に、担当分野における業務執行を担う執行役員を配置しています。経営の重要事項を決定する

機関として、取締役会のほか、経営会議や地域執行会議などが設置されており、各審議基準により執行役員に授権される権限の範囲と意思決定のプロセスが、明確になっています。

取締役会が全社中期方針および年度毎の事業計画を決定し、各本部長をはじめとする執行責任者を通じて全社で共有しています。

取締役会は、全社中期方針については年度毎に、事業計画については四半期毎に進捗の報告を受け、その執行状況を監視、監督しています。

⑤ 当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の内部統制の担当部門が、直接または地域統括会社を通じて「わたしたちの行動指針」および内部統制システム整備の基本方針の子会社への周知をはかっています。

各子会社は、各国の法令や各社の業態に合わせた内部統制体制を整備し、当社にその整備、運用状況を定期的に報告しています。

子会社の監督責任を担う担当役員は、各子会社の事業に関連する領域を管轄する執行役員の中から選定しています。担当役員は、担当する子会社から、事業計画や経営状況などに関して定期的に報告を受け、事業管理関連部門やその他の関連部門と連携して、担当する各子会社を監督しています。

当社は、子会社の経営の重要事項に関して、当社の審議基準に従った当社の事前承認または当社への報告を求めており、子会社は当社の要請を含めた自社の決裁ルールを整備を行

っています。

子会社は、当社の「Hondaグローバルリスクマネジメント規程」に基づき、規模や業態に応じたリスク管理体制を整備しており、重大なリスクについては当社に報告しています。なお、当社のリスク管理の担当部門が、子会社のリスク管理体制の整備、運用状況を確認しています。

当社の企業倫理改善提案窓口が、子会社からの内部通報を受け付けるとともに、地域統括会社やその他の主要な子会社は、自社の内部通報窓口を設置しています。

社長直轄の業務監査室が、当社各部門の内部監査を行うほか、主要な子会社に設置された内部監査部門を監視、指導するとともに、必要に応じて子会社の直接監査を実施しています。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社の取締役の指揮命令系統から独立した、監査役会直属の監査役室を設置しています。監査役室は、監査役の職務執行が実効的に行われるよう、監査役からの直接の指揮命令を受けて監査役のサポートを実施しています。

⑦ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役への報告基準として「監査役報告基準」を定め、監査役に対して、当社の各担当部門が、当社や子会社などの事業の状況、コン

プライアンスやリスク管理などの内部統制システムの整備および運用の状況などを定期的に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事項がある場合には、これを報告しています。

監査役に報告を行った者に対して、当該報告を行ったことを理由に不利な取り扱いはありません。

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の職務執行に必要な費用を会社として負担するため、事業年度毎に、監査役からの提案に基づいて必要な予算を確保しています。

監査役と内部監査部門である業務監査室が緊密に連携して、当社や子会社などの業務監査を実施するほか、監査役が取締役会その他の重要な会議に出席しています。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、グローバルな視野に立って世界各国で事業を展開し、企業価値の向上に努めております。成果の配分にあたりましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら配当を実施するとともに、資本効率の向上および機動的な資本政策の実施などを目的として自己株式の取得も適宜実施してまいります。配当と自己株式取得を合わせた金額の親会社の所有者に帰属する当期利益に対する比率(株主還元性向)につきましては、30%を目処にしてまいります。

内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な研究開発や事業拡大のための投資および出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化をはかってまいります。

当年度の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり22円とする予定であります。年間配当金では、第1四半期末配当金22円、第2四半期末配当金22円、第3四半期末配当金22円と合わせ、1株当たり88円とする予定であります。

なお、期末配当金につきましては、株主総会の決議事項といたします。

今後とも株主の皆様のご期待に沿うべく努力をしてまいります。

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度(ご参考) (2015年3月31日現在)	当年度 (2016年3月31日現在)	増 減 (ご参考)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	1,471,730	1,757,456	285,726
営業債権	820,681	826,714	6,033
金融サービスに係る債権	2,098,951	1,926,014	△172,937
その他の金融資産	92,708	103,035	10,327
棚卸資産	1,498,312	1,313,292	△185,020
その他の流動資産	313,758	315,115	1,357
流動資産合計	6,296,140	6,241,626	△54,514
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	614,975	593,002	△21,973
金融サービスに係る債権	3,584,654	3,082,054	△502,600
その他の金融資産	350,579	335,203	△15,376
オペレーティング・リース資産	3,335,367	3,678,111	342,744
有形固定資産	3,189,511	3,139,564	△49,947
無形資産	759,535	824,939	65,404
繰延税金資産	138,069	180,828	42,759
その他の非流動資産	157,007	153,967	△3,040
非流動資産合計	12,129,697	11,987,668	△142,029
資産合計	18,425,837	18,229,294	△196,543

(単位：百万円)

	前年度(ご参考) (2015年3月31日現在)	当年度 (2016年3月31日現在)	増 減 (ご参考)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
営業債務	1,157,738	1,128,041	△29,697
資金調達に係る債務	2,833,563	2,789,620	△43,943
未払費用	377,372	384,614	7,242
その他の金融負債	109,715	89,809	△19,906
未払法人所得税	53,654	45,872	△7,782
引当金	294,281	513,232	218,951
その他の流動負債	474,731	519,163	44,432
流動負債合計	5,301,054	5,470,351	169,297
非流動負債			
資金調達に係る債務	3,926,276	3,736,628	△189,648
その他の金融負債	61,147	47,755	△13,392
退職給付に係る負債	592,724	660,279	67,555
引当金	182,661	264,978	82,317
繰延税金負債	744,410	789,830	45,420
その他の非流動負債	234,744	227,685	△7,059
非流動負債合計	5,741,962	5,727,155	△14,807
負債合計	11,043,016	11,197,506	154,490
資本			
資本金	86,067	86,067	—
資本剰余金	171,118	171,118	—
自己株式	△26,165	△26,178	△13
利益剰余金	6,083,573	6,194,311	110,738
その他の資本の構成要素	794,034	336,115	△457,919
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,108,627	6,761,433	△347,194
非支配持分	274,194	270,355	△3,839
資本合計	7,382,821	7,031,788	△351,033
負債及び資本合計	18,425,837	18,229,294	△196,543

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前年度(ご参考) (2014年4月1日から2015年3月31日まで)	当年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)	増 減 (ご参考)
売上収益	13,328,099	14,601,151	1,273,052
営業費用			
売上原価	△10,330,784	△11,332,399	△1,001,615
販売費及び一般管理費	△1,720,550	△2,108,874	△388,324
研究開発費	△606,162	△656,502	△50,340
営業費用合計	△12,657,496	△14,097,775	△1,440,279
営業利益	670,603	503,376	△167,227
持分法による投資利益	96,097	126,001	29,904
金融収益及び金融費用			
受取利息	27,037	28,468	1,431
支払利息	△18,194	△18,146	48
その他(純額)	30,694	△4,249	△34,943
金融収益及び金融費用合計	39,537	6,073	△33,464
税引前利益	806,237	635,450	△170,787
法人所得税費用	△245,139	△229,092	16,047
当期利益	561,098	406,358	△154,740
当期利益の帰属：			
親会社の所有者	509,435	344,531	△164,904
非支配持分	51,663	61,827	10,164
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)			
基本的小および希薄化後	282円66銭	191円16銭	△91円50銭

連結包括利益計算書（ご参考）

(単位：百万円)

	前年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)	当年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)	増 減
当期利益	561,098	406,358	△154,740
その他の包括利益(税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	△101,286	△70,709	30,577
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	24,007	△15,797	△39,804
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△714	△1,274	△560
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額	465,776	△430,152	△895,928
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	57,356	△36,591	△93,947
その他の包括利益(税引後) 合計	445,139	△554,523	△999,662
当期包括利益	1,006,237	△148,165	△1,154,402
当期包括利益の帰属：			
親会社の所有者	931,709	△188,580	△1,120,289
非支配持分	74,528	40,415	△34,113

招集のご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
前年度 2014年4月 1 日から (ご参考) 2015年3月31日まで								
2014年 4月 1 日残高	86,067	171,117	△26,149	5,831,140	273,359	6,335,534	223,394	6,558,928
当期包括利益								
当期利益				509,435		509,435	51,663	561,098
その他の包括利益(税引後)					422,274	422,274	22,865	445,139
当期包括利益合計				509,435	422,274	931,709	74,528	1,006,237
利益剰余金への振替				△98,401	98,401	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△158,601		△158,601	△21,566	△180,167
自己株式の取得			△17			△17		△17
自己株式の処分			1			1		1
資本取引及びその他		1				1	△2,162	△2,161
所有者との取引等合計		1	△16	△158,601		△158,616	△23,728	△182,344
2015年 3月31日残高	86,067	171,118	△26,165	6,083,573	794,034	7,108,627	274,194	7,382,821
当年度 2015年4月 1 日から 2016年3月31日まで								
2015年 4月 1 日残高	86,067	171,118	△26,165	6,083,573	794,034	7,108,627	274,194	7,382,821
当期包括利益								
当期利益				344,531		344,531	61,827	406,358
その他の包括利益(税引後)					△533,111	△533,111	△21,412	△554,523
当期包括利益合計				344,531	△533,111	△188,580	40,415	△148,165
利益剰余金への振替				△75,192	75,192	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△158,601		△158,601	△40,525	△199,126
自己株式の取得			△14			△14		△14
自己株式の処分			1			1		1
資本取引及びその他							△3,729	△3,729
所有者との取引等合計			△13	△158,601		△158,614	△44,254	△202,868
2016年 3月31日残高	86,067	171,118	△26,178	6,194,311	336,115	6,761,433	270,355	7,031,788

連結キャッシュ・フロー計算書 (ご参考)

(単位：百万円)

	前年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)	当年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	806,237	635,450
減価償却費、償却費及び減損損失(オペレーティング・リース資産除く)	625,229	660,714
持分法による投資利益	△96,097	△126,001
金融収益及び金融費用	△41,941	△982
金融サービスに係る利息収益及び利息費用	△172,275	△151,374
資産及び負債の増減		
営業債権	△45,839	△88,173
棚卸資産	△56,285	66,405
営業債務	22,246	105,189
未払費用	8,865	32,151
引当金及び退職給付に係る負債	107,324	329,391
金融サービスに係る債権	316,962	354,353
オペレーティング・リース資産	△535,165	△558,826
その他資産及び負債	45,255	20,765
その他(純額)	△12,931	4,851
配当金の受取額	114,501	105,477
利息の受取額	236,344	233,873
利息の支払額	△89,804	△92,355
法人所得税の支払及び還付額	△212,222	△139,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,020,404	1,390,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△648,205	△635,176
無形資産の取得及び内部開発による支出	△234,915	△236,783
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	33,243	25,617
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△1,971	△3,238
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	—	3,237
その他の金融資産の取得による支出	△108,873	△173,761
その他の金融資産の売却及び償還による収入	119,897	145,414
その他(純額)	328	△387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△840,496	△875,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期資金調達による収入	8,731,773	8,302,231
短期資金調達に係る債務の返済による支出	△8,602,054	△8,708,320
長期資金調達による収入	1,505,732	1,826,991
長期資金調達に係る債務の返済による支出	△1,389,121	△1,267,290
親会社の所有者への配当金の支払額	△158,601	△158,601
非支配持分への配当金の支払額	△21,513	△40,331
自己株式の取得及び売却による収支	△16	△13
その他(純額)	△53,712	△49,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,488	△95,299
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	85,750	△134,893
現金及び現金同等物の純増減額	278,146	285,726
現金及び現金同等物の期首残高	1,193,584	1,471,730
現金及び現金同等物の期末残高	1,471,730	1,757,456

セグメント情報(ご参考)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

前年度	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	1,846,666	9,603,335	1,555,550	322,548	13,328,099	—	13,328,099
(2) セグメント間	—	154,536	12,363	24,362	191,261	△ 191,261	—
計	1,846,666	9,757,871	1,567,913	346,910	13,519,360	△ 191,261	13,328,099
営業利益 (△損失)	192,154	279,756	202,574	△ 3,881	670,603	—	670,603
資産	1,489,703	7,653,645	9,318,545	334,858	18,796,751	△ 370,914	18,425,837
減価償却費 および償却費	70,881	525,522	484,526	12,061	1,092,990	—	1,092,990
資本的支出	87,762	791,626	1,685,245	14,588	2,579,221	—	2,579,221

(単位：百万円)

当年度	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	1,805,429	10,625,405	1,835,605	334,712	14,601,151	—	14,601,151
(2) セグメント間	—	142,280	14,095	17,532	173,907	△ 173,907	—
計	1,805,429	10,767,685	1,849,700	352,244	14,775,058	△ 173,907	14,601,151
営業利益 (△損失)	181,773	153,366	199,358	△ 31,121	503,376	—	503,376
資産	1,412,404	7,493,086	9,071,874	333,586	18,310,950	△ 81,656	18,229,294
減価償却費 および償却費	76,267	564,631	622,874	13,770	1,277,542	—	1,277,542
資本的支出	73,541	796,209	1,972,647	18,251	2,860,648	—	2,860,648

(注) 1. セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

2. 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前年度および当年度において、それぞれ345,266百万円、451,387百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

2. 所在地別セグメント情報(当社および連結子会社の所在地別)

(単位: 百万円)

前年度	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の 地域	計	消去 又は全社	連 結
売上収益								
(1) 外部顧客	2,137,844	6,870,388	656,195	2,716,529	947,143	13,328,099	—	13,328,099
(2) セグメント間	1,793,123	330,475	67,729	612,015	3,199	2,806,541	△ 2,806,541	—
計	3,930,967	7,200,863	723,924	3,328,544	950,342	16,134,640	△ 2,806,541	13,328,099
営業利益 (△ 損失)	210,171	181,525	△ 22,615	278,855	40,167	688,103	△ 17,500	670,603
資 産	4,231,472	10,454,542	667,945	2,526,914	677,831	18,558,704	△ 132,867	18,425,837
非 流 動 資 産 (金融商品および繰延税金資産を除く)	2,279,156	4,084,678	120,217	760,642	196,727	7,441,420	—	7,441,420

(単位: 百万円)

当年度	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の 地域	計	消去 又は全社	連 結
売上収益								
(1) 外部顧客	2,022,931	8,123,655	693,255	2,955,690	805,620	14,601,151	—	14,601,151
(2) セグメント間	1,905,654	413,427	82,782	579,683	3,032	2,984,578	△ 2,984,578	—
計	3,928,585	8,537,082	776,037	3,535,373	808,652	17,585,729	△ 2,984,578	14,601,151
営業利益 (△ 損失)	△ 98,714	210,862	18,747	335,508	△ 8,322	458,081	45,295	503,376
資 産	4,258,071	10,240,942	719,561	2,467,481	603,754	18,289,809	△ 60,515	18,229,294
非 流 動 資 産 (金融商品および繰延税金資産を除く)	2,426,439	4,364,808	118,992	713,968	172,374	7,796,581	—	7,796,581

(注) 1. 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 …………… 地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 …………… 北米: 米国、カナダ、メキシコ

欧州: 英国、ドイツ、フランス、ベルギー、ロシア

アジア: タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域: ブラジル、オーストラリア

2. セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

3. 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前年度および当年度において、それぞれ345,266百万円、451,387百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

貸借対照表

(単位：百万円)

	前年度(ご参考) (2015年3月31日現在)	当年度 (2016年3月31日現在)	増 減 (ご参考)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	54,297	89,569	35,272
売掛金	479,309	475,026	△4,282
有価証券	160,000	258,900	98,900
製品	138,923	83,108	△55,814
仕掛品	40,270	36,679	△3,590
原材料及び貯蔵品	31,207	32,061	853
前払費用	11,996	13,484	1,487
繰延税金資産	84,026	98,448	14,421
その他	154,861	150,536	△4,325
貸倒引当金	△859	△4,302	△3,443
流動資産合計	1,154,033	1,233,512	79,478
固定資産			
有形固定資産			
建物	276,009	269,080	△6,928
構築物	38,859	43,997	5,137
機械及び装置	138,711	143,806	5,095
車両運搬具	5,598	6,424	825
工具、器具及び備品	24,776	20,433	△4,343
土地	347,082	351,581	4,499
リース資産	2,432	3,032	600
建設仮勘定	15,929	13,914	△2,014
有形固定資産合計	849,399	852,271	2,872
無形固定資産			
ソフトウェア	72,053	75,034	2,981
リース資産	11	7	△3
その他	2,501	2,459	△42
無形固定資産合計	74,566	77,502	2,935
投資その他の資産			
投資有価証券	125,565	98,920	△26,645
関係会社株式	389,081	388,837	△243
関係会社出資金	93,476	93,475	△1
長期貸付金	2,441	1,632	△808
繰延税金資産	59,062	66,104	7,041
その他	21,340	17,410	△3,930
貸倒引当金	△1,513	△1,390	123
投資その他の資産合計	689,454	664,989	△24,464
固定資産合計	1,613,421	1,594,763	△18,657
資産合計	2,767,455	2,828,275	60,820

	前年度(ご参考) (2015年3月31日現在)	当年度 (2016年3月31日現在)	増 減 (ご参考)
負債の部			
流動負債			
支払手形	357	99	△257
電子記録債務	14,012	34,055	20,043
買掛金	234,550	232,860	△1,690
短期借入金	30,718	24,832	△5,886
リース債務	950	1,171	221
未払金	105,241	139,368	34,127
未払費用	75,002	82,642	7,640
未払法人税等	3,086	123	△2,963
前受金	6,290	5,876	△413
預り金	3,451	3,674	223
前受収益	61	53	△7
製品保証引当金	65,467	205,699	140,232
賞与引当金	29,416	28,263	△1,153
役員賞与引当金	278	313	35
執行役員賞与引当金	421	404	△17
その他	2,333	4,645	2,312
流動負債合計	571,639	764,085	192,445
固定負債			
長期借入金	80	57	△22
リース債務	1,694	2,145	451
製品保証引当金	30,499	58,902	28,403
退職給付引当金	169,206	133,644	△35,561
その他	9,813	7,793	△2,020
固定負債合計	211,294	202,543	△8,750
負債合計	782,933	966,628	183,694
純資産の部			
株主資本			
資本金	86,067	86,067	—
資本剰余金			
資本準備金	170,313	170,313	—
その他資本剰余金	0	1	0
資本剰余金合計	170,314	170,314	0
利益剰余金			
利益準備金	21,516	21,516	—
その他利益剰余金			
別途積立金	1,322,300	1,428,300	106,000
特別償却積立金	1,077	802	△274
圧縮記帳積立金	16,715	17,037	322
繰越利益剰余金	331,232	118,496	△212,736
利益剰余金合計	1,692,842	1,586,153	△106,688
自己株式	△26,263	△26,276	△13
株主資本合計	1,922,960	1,816,258	△106,702
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	61,560	45,389	△16,171
評価・換算差額等合計	61,560	45,389	△16,171
純資産合計	1,984,521	1,861,647	△122,873
負債純資産合計	2,767,455	2,828,275	60,820

損益計算書

(単位：百万円)

	前年度(ご参考) (2014年4月1日から2015年3月31日まで)	当年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)	増 減 (ご参考)
売上高	3,331,187	3,303,606	△27,581
売上原価	2,154,246	2,195,729	41,483
売上総利益	1,176,940	1,107,876	△69,064
販売費及び一般管理費	1,080,597	1,299,297	218,700
営業利益又は営業損失(△)	96,343	△191,421	△287,764
営業外収益			
受取利息及び受取配当金	217,933	243,055	25,122
為替差益	20,579	—	△20,579
その他	30,727	30,083	△644
営業外収益合計	269,240	273,138	3,898
営業外費用			
支払利息	76	75	△1
減価償却費	10,319	10,807	487
固定資産賃貸費用	4,664	4,397	△266
為替差損	—	2,245	2,245
その他	2,890	3,369	479
営業外費用合計	17,951	20,895	2,943
経常利益	347,632	60,822	△286,809

(単位：百万円)

	前年度(ご参考) (2014年4月1日から2015年3月31日まで)	当年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)	増 減 (ご参考)
特別利益			
固定資産売却益	474	583	108
投資有価証券売却益	4,138	1,453	△2,684
関係会社清算益	2,885	—	△2,885
受取和解金	8,233	896	△7,337
法人税等還付加算金	—	5,836	5,836
その他	1,147	377	△770
特別利益合計	16,879	9,147	△7,731
特別損失			
固定資産処分損	3,077	5,519	2,441
関係会社株式評価損	29,771	135	△29,636
その他	164	604	440
特別損失合計	33,013	6,259	△26,754
税引前当期純利益	331,498	63,710	△267,787
法人税、住民税及び事業税	40,038	37,635	△2,403
過年度法人税等	—	△13,308	△13,308
法人税等調整額	26,772	△12,529	△39,301
法人税等合計	66,811	11,798	△55,013
当期純利益	264,686	51,912	△212,774

株主資本等変動計算書

前年度(ご参考) (2014年4月1日から2015年3月31日まで) (単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
						別途積立金	特別償却積立金	圧縮記帳積立金
当期首残高	86,067	170,313	0	170,314	21,516	1,256,300	985	16,025
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,067	170,313	0	170,314	21,516	1,256,300	985	16,025
当期変動額								
別途積立金の積立						66,000		
特別償却積立金の積立							760	
特別償却積立金の取崩							△668	
圧縮記帳積立金の積立								921
圧縮記帳積立金の取崩								△231
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	66,000	92	689
当期末残高	86,067	170,313	0	170,314	21,516	1,322,300	1,077	16,715

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	325,301	1,620,128	△26,247	1,850,263	44,945	44,945	1,895,208
会計方針の変更による累積的影響額	△33,372	△33,372		△33,372			△33,372
会計方針の変更を反映した当期首残高	291,929	1,586,756	△26,247	1,816,891	44,945	44,945	1,861,836
当期変動額							
別途積立金の積立	△66,000	—		—			—
特別償却積立金の積立	△760	—		—			—
特別償却積立金の取崩	668	—		—			—
圧縮記帳積立金の積立	△921	—		—			—
圧縮記帳積立金の取崩	231	—		—			—
剰余金の配当	△158,601	△158,601		△158,601			△158,601
当期純利益	264,686	264,686		264,686			264,686
自己株式の取得			△16	△16			△16
自己株式の処分	—	—	0	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					16,615	16,615	16,615
当期変動額合計	39,303	106,085	△15	106,069	16,615	16,615	122,684
当期末残高	331,232	1,692,842	△26,263	1,922,960	61,560	61,560	1,984,521

当年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
						別途積立金	特別償却積立金	圧縮記帳積立金
当期首残高	86,067	170,313	0	170,314	21,516	1,322,300	1,077	16,715
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,067	170,313	0	170,314	21,516	1,322,300	1,077	16,715
当期変動額								
別途積立金の積立						106,000		
特別償却積立金の積立							29	
特別償却積立金の取崩							△304	
圧縮記帳積立金の積立								549
圧縮記帳積立金の取崩								△227
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	106,000	△274	322
当期末残高	86,067	170,313	1	170,314	21,516	1,428,300	802	17,037

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	331,232	1,692,842	△26,263	1,922,960	61,560	61,560	1,984,521
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	331,232	1,692,842	△26,263	1,922,960	61,560	61,560	1,984,521
当期変動額							
別途積立金の積立	△106,000	—		—			—
特別償却積立金の積立	△29	—		—			—
特別償却積立金の取崩	304	—		—			—
圧縮記帳積立金の積立	△549	—		—			—
圧縮記帳積立金の取崩	227	—		—			—
剰余金の配当	△158,601	△158,601		△158,601			△158,601
当期純利益	51,912	51,912		51,912			51,912
自己株式の取得			△14	△14			△14
自己株式の処分	—	—	0	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△16,171	△16,171	△16,171
当期変動額合計	△212,736	△106,688	△13	△106,702	△16,171	△16,171	△122,873
当期末残高	118,496	1,586,153	△26,276	1,816,258	45,389	45,389	1,861,647

独立監査人の監査報告書

本田技研工業株式会社
取締役会 御中

平成28年5月16日

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦	洋 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 田	裕 行 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 川	勤 印

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、本田技研工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、本田技研工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

本田技研工業株式会社
取締役会 御中

平成28年5月16日

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦	洋 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 田	裕 行 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 川	勤 印

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、本田技研工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第92期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

本田技研工業株式会社

代表取締役社長 八郷 隆弘 殿

監 査 報 告 書

当監査役会は、2015年4月1日から2016年3月31日までの第92期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、業務監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査の実施基準に準拠し、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。また、子会社の取締役及び使用人等からも必要に応じてその構築及び運用の状況について報告を受け、説明を求めました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2016年5月17日

本田技研工業株式会社 監査役会

常 勤 監 査 役 山 下 雅 也 ⑩

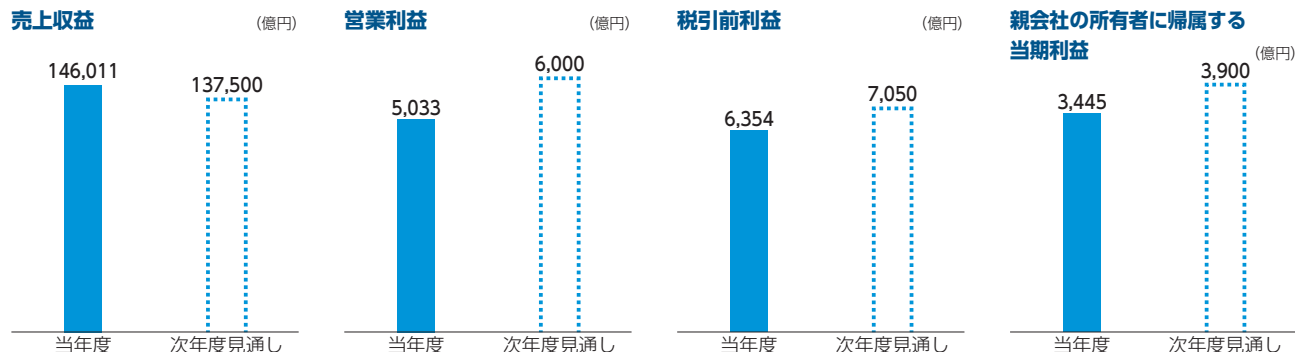
常 勤 監 査 役 遠 藤 邦 夫 ⑩

社 外 監 査 役 樋 渡 利 秋 ⑩

社 外 監 査 役 高 浦 英 夫 ⑩

社 外 監 査 役 田 村 真由美 ⑩

次年度の見通し(ご参考)



現時点における2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日までの12ヵ月間)の連結業績の見通しは、上記のとおりです。

見通しの為替レートは、通期平均で1米ドル=105円を前提としています。

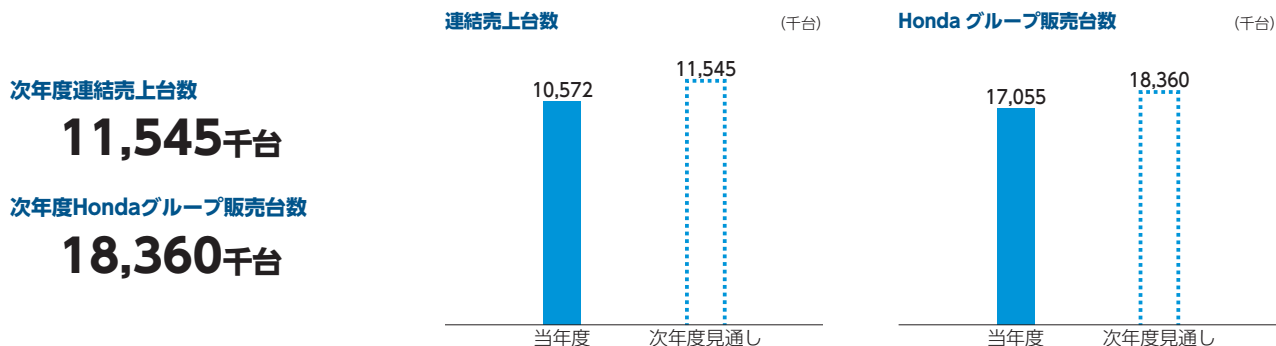
なお、2016年度の営業利益および税引前利益の見通しについて、対前年度の増減要因は、以下のとおりです。

売上変動及び構成差等	496
コストダウン効果・原材料価格変動影響等	1,130
販売費及び一般管理費	2,910
研究開発費	△540
為替影響	△3,030
営業利益 対前年度	966 億円
持分法による投資利益	39
金融収益及び金融費用	△310
税引前利益 対前年度	695 億円

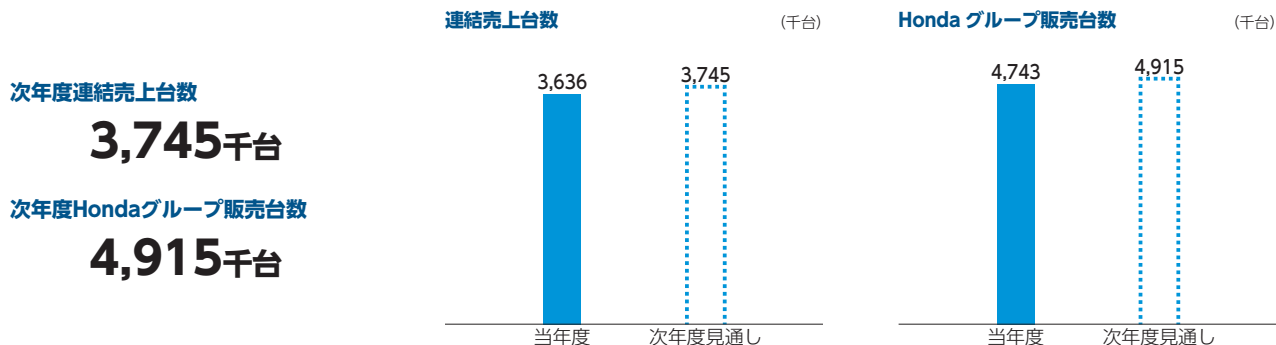
(注) 前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おさください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替市場の変動などが含まれます。また、利益増減要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類方法に基づき表示しています。

次年度の見通し(ご参考)

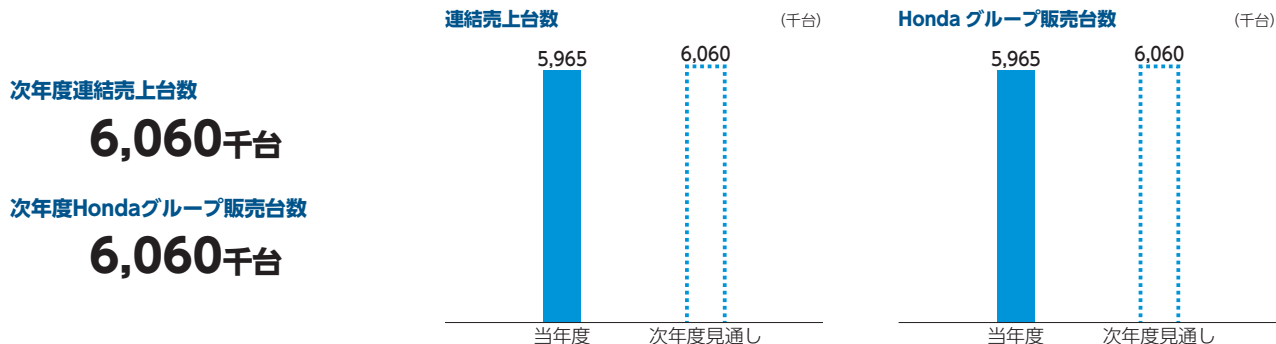
二輪事業



四輪事業



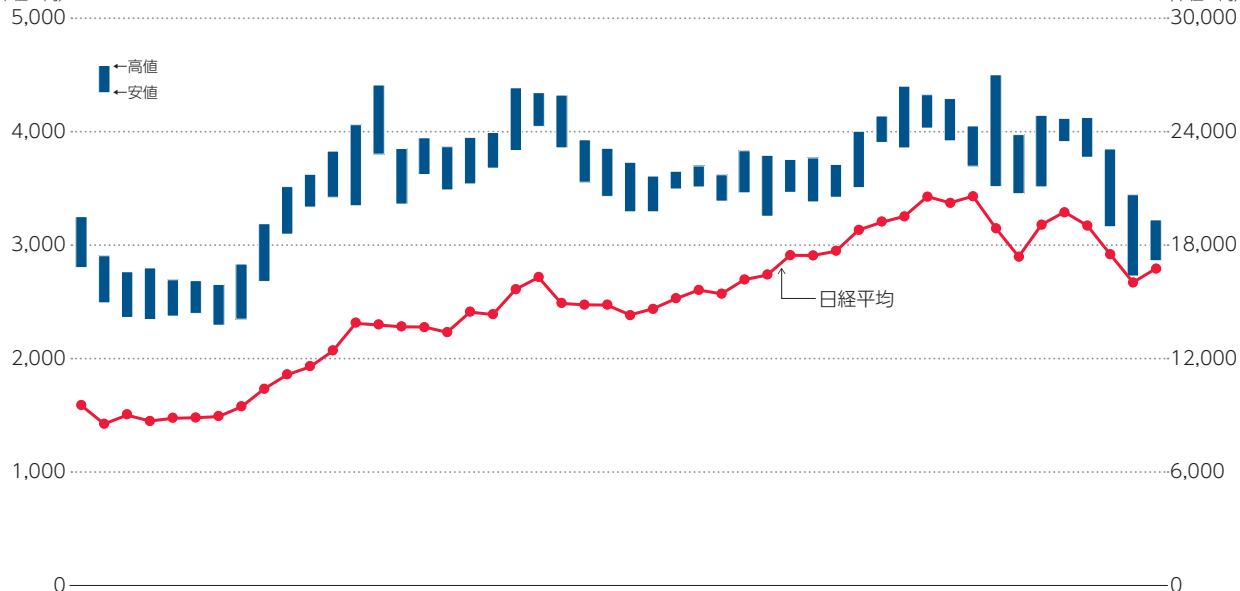
汎用パワープロダクツ事業



株価の推移(ご参考)

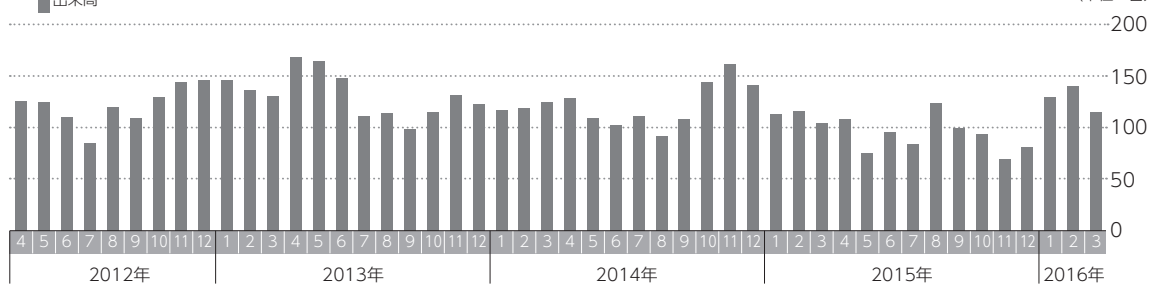
(単位：円)

(単位：円)



出来高

(単位：百万株)



2012年度

2013年度

2014年度

2015年度

期間高値 3,830円(2013年3月) 4,405円(2013年5月) 4,170円(2015年3月) 4,499円(2015年8月)

期間安値 2,294円(2012年10月) 3,350円(2013年4月) 3,239円(2014年10月) 2,726円(2016年2月)

年度末株価 3,555円 3,634円 3,903円 3,086円

株式事務のご案内(ご参考)

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 第1四半期末配当 毎年6月30日 第2四半期末配当 毎年9月30日 第3四半期末配当 毎年12月31日
上場証券取引所	国内：東京証券取引所 海外：ニューヨーク証券取引所
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座の口座管理機関) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	 0120-782-031 (フリーダイヤル)

公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他、やむを得ない事由により 電子公告による公告をすることができない場合は、 東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 [公告掲載 URL] http://www.honda.co.jp/investors/
証券コード	7267

住所変更、配当金のお受け取り方法の 指定・変更、単元未満株式の買取・買増

株主様の口座がある証券会社等にお申し出ください。
※特別口座に株式が記録されている場合は、三井住友信託銀行株式会社
にお申し出ください。

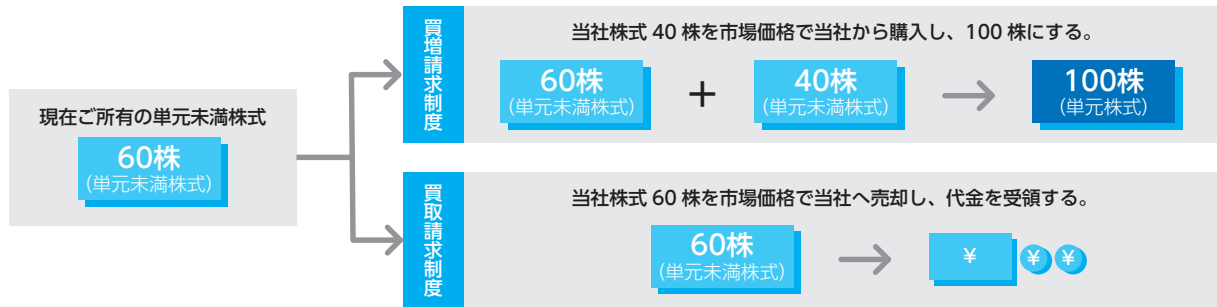
未払配当金の支払

三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
 **0120-782-031**

単元未満株式の買増・買取請求のご案内

当社の単元株式数は100株となっておりますので、単元未満株式(1～99株)については、市場で売買することができませんが、当社に対して買増請求または買取請求を行なうことができます。

● 買取・買増制度の例(60株ご所有の場合)



定時株主総会会場 ご案内図

日時 2016年6月16日(木) 午前10時 (受付開始は午前9時を予定しております。)

会場 東京都港区台場二丁目6番1号
ホテル グランパシフィック LE DAIBA(ル・ダイバ)
地下1階 パレロワイヤル



最寄駅

ゆりかもめ 台場駅直結 (改札を出て右へお進みください。)

りんかい線 東京テレポート駅より徒歩 約15分 (送迎バスをご利用ください。)

送迎バス 8時30分から9時50分まで、東京テレポート駅前バス乗り場より随時運行いたします。
(株主総会終了後も、会場から東京テレポート駅まで運行いたします。)

路線バス

お台場レインボーバス (田町駅東口または品川駅東口→ホテル グランパシフィック LE DAIBA下車。※所要時間20分から25分前後)

- 駐車場の用意はございませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。
- 多数の株主様がご来場された場合、本会場のほか第2会場などの補助会場を使用することがございます。

本田技研工業株式会社

〒107-8556 東京都港区南青山 2-1-1
<http://www.honda.co.jp/>